

東京大学
の
概要

2008

THE UNIVERSITY
OF TOKYO
GUIDEBOOK

学年暦（平成20年）

平成20年4月1日（火）	学年始め
〃	春季休業（～7日）
11日（金）	学部入学式・大学院入学式（日本武道館）
7月11日（金）	夏季休業（～9月10日）
12月25日（木）	冬季休業（～1月7日）
平成21年3月23日（月）	学位記授与式（安田講堂）
24日（火）	卒業式（安田講堂）
31日（月）	学年終り

東京大学広報センター

東京大学の情報発信専用の施設として、東京大学と一般社会とのコミュニケーションを深め、より広範な情報交流を行うことにより、高等教育、学術研究等に対する一層の理解と協力を得ることを目的として、平成7年9月21日に龍岡門横にオープンした。情報提供の概要としては、次のコーナーが準備されている。

- 1階 視聴覚コーナー 情報検索コーナー
- 2階 研究情報コーナー 大学情報コーナー

開館日 月曜日～金曜日（祝日を除く）
※ただし、臨時に休館することがあります。
開館時間 10:00～16:30

東京大学コミュニケーションセンター

東京大学と社会の双方向的な連携を推進する拠点施設として整備されたのがコミュニケーションセンターである。

建物は、東京大学・本郷キャンパス内、赤門の隣に位置し、建物自体は、1910年（明治43年）に人力車の車庫として建設されたもので、東京大学の建物としては、旧東京医学校本館（現東京大学総合研究博物館小石川分館）に次ぐ古いものである。

コミュニケーションセンターでは、コミュニケーション・マークが配置されたグッズ類の販売や研究成果の展示などをおこなっている。

OPEN：月曜～土曜 10:30～18:30 CLOSE：日曜・祝日
TEL：03-5841-1039 URL：<http://www.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

東京大学「大学案内」2008 東京大学で学びたい人へ



大学案内は、学びのシステム、各学部・大学院・研究所の紹介、キャンパス案内、学生支援・学生生活や入試情報等を盛り込んだ、学志の高い人材を広く求めるための総合的な大学案内。
(URL：http://www.u-tokyo.ac.jp/stu03/e01_06_01_j.html)

東京大学環境報告書2007



環境報告書は、大学の活動に係る環境保全の取組みを報告するとともに、「サステナビリティ」をキーワードに多岐にわたる本学の教育・研究を紹介。

(URL：http://www.u-tokyo.ac.jp/fac06/public05_j.html)

目次

総長	挨拶	2
	歴代総長	3
東京大学憲章	東京大学憲章	4
トピックス	トピックス	6
	各賞受賞一覧等	7
沿革	沿革	8
	沿革略図	10
組織	機構図	12
	経営協議会委員	13
	役員	14
	研究科・学部の紹介	16
	研究所の紹介	23
	全学センター	27
	機構等	28
	附属図書館／附属病院の紹介	29
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図	30
	駒場地区キャンパス建物配置図	32
	柏地区キャンパス建物配置図	34
	白金キャンパス建物配置図	35
	中野キャンパス建物配置図	35
	施設分布図	36



大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。さらに、社会の知が結集して新しい概念を産み出す場となることにあります。大学は現在、世界的な競争環境の中にありますが、優秀な若者に、トップクラスの研究者に、問題意識を抱くすべての人々に、いかに魅力ある環境を提供できるのか、それが大学の競争力の本質です。

自律分散協調系という、生命体を表現する概念があります。例えば人の場合、心臓や肝臓といった臓器は体内に分散してそれぞれ自律的に動いていますが、それらが総体としては協調的に機能し、生命の営みがなされているということです。この概念は、まさに大学のあるべき姿を象徴するものではないでしょうか。自律分散協調の実現に成功した大学こそが、21世紀の新しい大学のモデルを提供することになり、世界のリーディングユニバーシティとしての評価を獲得することになるでしょう。

20世紀における学術の進歩は、学術領域の極度の細分化をもたらしました。領域の細分化と大学の巨大化とがあいまって、大学人が本質的に有するべき協調性が影を潜め、一方の本質である自律性のみが顕在化しているというのが大学内部の現状といえましょう。

社会に対する説明責任を果たすためにも、教育研究内容のさらなる向上のためにも、大学としてなんらかの行動を起こす時期が到来しています。卓越した研究をいっそう推進しつつ、細分化した知識を相互に関連づけ、研究者が自らを全体像のなかに位置づけることを可能にする「知の構造化」を進めることによって、学術の成果と社会の問題が交叉する場となり、新しい学術領域、社会のモデル、産業を産み出していけるものと考えます。

現在、人類は、貧困の問題、民族問題、地球環境問題、エネルギー資源問題などなど、解決を迫るべき多くの課題に直面しています。ところが、20世紀に知識が爆発的に増えた結果、かえって、知を有効に使えないジレンマに陥っているように思われます。21世紀が抱えるさまざまな困難の背景にも、全体像を把握できなくなったという知に関する基本的問題が潜んでいるのです。

世界の先進大学として、知を産み出し続けてきた東京大学は、今後も一層その質と量を高めてまいります。同時に、爆発的に増大した知識の洪水に流されない、強靱な知性を有するための努力を積み重ねてまいります。そして、時代の困難に対する戦いの先頭に立つ人材を育みたいと考えております。東京大学は、知識の洪水に流されない「本質を捉える知」、独善に陥らない「他者を感じる力」、そして、「先頭に立つ勇気」を備えた、21世紀が求める人材が育つ場でありたいと決意しております。

東京大学総長

A handwritten signature in black ink, consisting of stylized Japanese characters, likely the name of the President of the University of Tokyo.

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加藤 弘之	明10. 4 池田 謙斎
東京大学	総 理 明14. 7 〃19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之 外 山 正 一
帝国大学	総 長 〃19. 3 (事務取扱) 〃19. 3 〃23. 5 〃26. 3 〃30. 11 〃31. 5 〃34. 6 〃38. 12 (兼) 〃38. 12 大元. 8 (事務取扱) 〃 2. 5 〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃13. 11 (事務取扱) 〃13. 12 〃18. 2 (事務取扱) 〃18. 3 〃20. 12 〃26. 12 〃32. 12 〃38. 12 〃43. 11 (事務取扱) 〃44. 4 〃48. 4 東京大学 〃52. 4 〃56. 4 〃60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃13. 4 〃17. 4	外 山 正 一 渡 邊 洪 基 加 藤 弘 之 濱 尾 新 外 山 正 一 菊 池 大 麓 山 川 健 次 郎 松 井 直 吉 濱 尾 新 大元. 8 (事務取扱) 山 川 健 次 郎 古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 謙 一 寺 澤 寛 三 内 田 祥 繁 南 原 忠 雄 矢 内 原 誠 司 茅 河 内 一 男 〃43. 11 (事務取扱) 加 藤 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 〃60. 4 平元. 4 有 馬 朗 人 〃 5. 4 吉 川 弘 重 彦 〃 9. 4 蓮 實 重 彦 〃13. 4 佐 々 木 毅 〃17. 4 小 宮 山 宏

東京大学前史 (明治元年~同10年)

名称・就任年月・氏名		名称・就任年月・氏名	
開成学校	頭 取 明元. 9 柳 川 春 三 〃元. 9 川 勝 近 江 〃元. 12 内 田 恒次郎	医学校	頭 取 明元. 6 前 田 信 輔 〃元. 10 緒 方 惟 準 〃 2. 1 石 神 良 策
大学南校	大 学 大 丞 〃 2. 7 加 藤 弘 之 〃 2. 9 町 田 久 成	大学東校	大 学 大 丞 〃 3. 相 良 知 安 〃 4. 岩 佐 純
第一大学区	校 長 (学長)	東 校	〃 4. 5 佐 藤 尚 中
第一番中学	〃 5. 2 辻 新 次 〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	第一大学区	校 長 (学長)
開成学校	〃 6. 5 伴 正 順 〃 6. 12 畠 山 義 成	医学校	〃 5. 8 相 良 知 安 〃 5. 9 長 谷 川 泰 〃 6. 6 相 良 知 安 〃 6. 6 相 良 知 安
東京開成学校	綜 理 〃 10. 2 加 藤 弘 之	東京医学校	〃 7. 9 長 與 專 斎 〃 10. 1 池 田 謙 斎

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限らない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならぬ。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の

諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワーク

を構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

東京大学創立130周年記念講演会および記念式典

平成19年11月10日（土）、東京大学創立130周年記念講演会および記念式典が挙行された。午前10時、濱田純一理事（創立130周年記念事業実施委員長）の挨拶に引き続き、本学出身のノーベル賞受賞者である江崎玲於奈氏、大江健三郎氏、小柴昌俊本学特別栄誉教授による記念講演会が行われた。記念講演会では、お三方に「私と東大」と題した講演をいただき、本学卒業生である渡邊あゆみ氏（NHKアナウンサー）の進行により、「東大とかかわってよかったこと」、「困難にどう立ち向かい、どう克服したか」、「東京大学に期待すること」等を在学中の思い出を交えながらユーモアたっぷりに語られた。続いて、記念式典では、本学応援部吹奏楽団による「大空と」の演奏後、小宮山宏総長の式辞に続き、池坊保子文部科学副大臣、許智宏北京大学長、佐々木元学友会副会長がそれぞれ祝辞を述べられた。その後、東京大学130年の歴史をまとめた映像や、本学映画研究会の協力による本学学生、外国人留学生、OB、研究者、看護師、事務職員からのメッセージを込めたビデオレターを上映した。最後に、東京大学の歌「ただ一つ」を全員で斉唱し、応援部主将によるエールが行われた。当日は、安田講堂に1,100名、講演・式典の様子をモニターで同時中継された法文1号館25番教室には600名、計1,700名もの方々が参列された。



<創立130周年記念事業>

創立130周年記念事業は、平成18年11月に開始宣言が行なわれ、平成19年度末までさまざまな形で展開された。シンポジウムや展示会、スポーツイベント、学生の国際交流、知のプロムナードなど、東京大学の教職員・学生や、さらには同窓会などを含めて、幅広い人々がかわって実施された。（<http://www.130ut.pr.u-tokyo.ac.jp/index.html>）



創立130周年記念事業「知のプロムナード」

「知のプロムナード」は、「東京大学アクション・プラン（研究成果を活用した知的プロムナードの整備）」に掲げられているもので、創立130周年記念事業として位置付けられた。「本郷」、「駒場Ⅰ」、「駒場Ⅱ」、「柏」、「白金」の各地区キャンパスに、学生や教職員はもとより来訪者も含め、人々が東京大学における知的活動の足跡や、「今」について知ることができる「モニュメント」や「癒しの空間」等を130ポイント設置し、人々が散策しながら、くつろぎ、語り合い、静かに思索できるようなキャンパスの創成をコンセプトとしている。

このコンセプトのもと各キャンパスにおいて、学生、教職員等の知的交流を深める場を美化・整備した。あわせて本学の研究成果である「光電子増倍管」、「おおすみ」、「ペンシルロケット」、「研究展示パネル」等を設置し、既存の建物、銅像等も含め130ポイント設定した。さらに国の重要文化財である「赤門番所」や、「懐徳館庭園」も特別開放した。

また、「デザインコンペたかがくベンチ>、されどくベンチ>」を実施し、広く学内外にそのベンチデザインを募り、入選作10点を選定。これまで2作品が製作され、本郷キャンパスに設置されている。駒場Ⅰ、柏キャンパスにおいてもそれぞれ1作品を設置予定である。

各キャンパスのポイントを掲載した「ナビゲーション・マップ」を発行し、創立130周年記念式典にて配布した。「ナビゲーション・マップ」はホームページでも公開している。（<http://www.130ut.pr.u-tokyo.ac.jp/promenade/index.html>）

さらに「モニュメント」や「癒しの空間」等のポイント全てを解説した「ナビゲーション・ブック」を作成中。

東京大学における保育園の整備

平成18年12月11日に制定された「東京大学教職員・学生等のための保育施設整備の基本方針」に基づき、本学では男女共同参画室を中心に、各キャンパスにおいて保育園整備を推進している。平成19年4月には、いちょう保育園（東大病院）が開設した。

キャンパス内の保育園整備は、欧米のトップ大学にならひ、研究と子育ての両立を可能とする環境の提供を目的としている。本学の教職員だけでなく、学内の大学院生、研究員および留学生の乳幼児を積極的に受け入れる。従来、出産や子育てのために研究者としてのキャリアを断念していた若手女性研究者にとって強力な支援となることが期待される。

平成20年4月開設予定の“本郷けやき保育園（本郷キャンパス）”の説明会には、定員30名を大きく上回る110名を超える参加者や事後の問い合わせがあり、関心の高さがうかがえた。本郷キャンパスに続き、今年度内に駒場Ⅱ、柏、白金キャンパスにもそれぞれ保育園がスタートする予定である。



アントレプレナープラザ運用開始

「東京大学アントレプレナープラザ（以下アントレプラザ）」は、本学の研究成果や教育成果を活用するベンチャー企業を効果的に支援するための施設で、春日門の側、産学連携プラザに隣接して建設され、平成19年6月にオープンした。

7階建ての建物で、全30室（一室約58㎡）のうち、2、3階はオフィス利用、4階～7階はウェットラボも含めた実験室としての利用が可能となっている。

9月26日山上会館2F大会議室にて、東京大学創立130周年記念事業として本施設の開業記念式典・記念講演会が開催された。記念式典では小宮山宏総長の「東京大学は産学連携を積極的に推進しており、大学発ベンチャーが増えることを期待する」というメッセージに続いて、アントレプラザ建設に多大なご尽力を頂いた㈱成信 代表取締役社長の根本信男氏と、鹿島建設㈱に、小宮

山総長から感謝状と記念品が贈呈された。また㈱東京証券取引所 執行役員 静正樹氏から「これからの大学発ベンチャーに期待すること」と題して記念講演があった。

アントレプラザ入居済み及び入居予定企業は13社（平成20年2月末時点）となっているが、入居希望申請は随時受け付けている。

世界トップレベル研究拠点 数物連携宇宙研究機構発足

今年度から開始された文部科学省の「世界トップレベル研究拠点プログラム」に、本学から応募した「数物連携宇宙研究機構」が採択され、柏キャンパスにおいて平成19年10月1日に発足した。機構長には米国カリフォルニア大学バークレー校の理論素粒子物理学者、村山斉教授が任命され、平成20年1月1日付けで専任として着任した。

この機構では本学の理学系研究科、数理学研究科、宇宙線研究所から計10名、また国内他大学、研究機関から5名、外国の大学から5名の主任研究者を迎え、数学と理論・実験物理学、天文学の連携により宇宙の最も根元的な謎の解明に挑む。宇宙は何でできているのか、どうやって始まり、その運命は何か、どんな法則に支配され、我々はどのようにして存在するのか、など、人類が数千年に渡り不思議に思ってきた謎に最先端の科学の力で迫ることを目標としている。

既に約10人の専任教員が採用され、半数が着任しており、今後、次々に国内外からトップレベルの研究者を採用あるいは招聘し、国際研究集会も数多く開催し研究を展開していく。機構に集結する研究者に良い研究環境を提供するため、交流スペースを重視した研究棟の建設計画も進んでいる。



平成19年度 各賞受賞一覧

文化勲章	三ヶ月 章	名誉教授(法学部)		
文化功労者	星野 英一	名誉教授(法学部)	辛島 昇	名誉教授(文学部)
	岩槻 邦男	名誉教授(理学部)		
日本学士院賞	堀 幸夫	名誉教授(工学部)	宮下 保司	教授(大学院医学系研究科)
紫綬褒章	(春) 岩井 克人	教授(大学院経済学研究科)	藤野 陽三	教授(大学院工学系研究科)

平成19年度 学内表彰者

東京大学稷門賞

本学への私財の寄付、ボランティア活動及び援助、寄附講座、寄附研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成19年度は下記の方々が受賞された。(敬称省略)

・福武総一郎 ・黒田 哲也 ・昭和シェル石油株式会社 ・住友商事株式会社

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を受けた」「優秀な成績を修めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体に総長が表彰するもので、平成18年度からは年間の授与者の中から特に優秀な者に対し授与を行う「総長大賞」が新設されている。平成19年度は下記の方々が表彰された。

【平成19年度第1回】

(個人) ポリジギン・セルゲレン(法学政治学研究科博士課程3年) 茂木 堯彦(工学部4年)
(団体) 東京大学乗鞍サマースクール 東京大学運動会漕艇部第85回全日本選手権男子舵付きペアクルー

【平成19年度第2回】

(個人) 姜 楠(教養学部4年) 嶋多 美穂子(医学部4年) 大森 陽日(経済学部4年) 北岡 雅則(工学部4年)
吉江 路子(総合文化研究科修士課程2年) 江藤 祥平(法科大学院第3学年)
仲谷 正史(情報理工学系研究科博士課程3年) 植阪 友理(教育学研究科博士課程3年)
齋藤 継之(農学生命科学研究科博士課程3年) 岡村 圭祐(理学系研究科博士課程3年)
前田 和彦(工学系研究科博士課程(2007年9月修了生))
(総長大賞) 第2回受賞者 前田 和彦(工学系研究科博士課程(2007年9月修了生)) 江藤 祥平(法科大学院第3学年)
(総長特別賞) 第1回受賞団体 東京大学乗鞍サマースクール

学生企画コンテスト

創立130周年記念事業の一つとして、学生ならではの創意にあふれた本学事業企画を公募する「学生企画コンテスト」を新たな取組として実施した。優秀賞3企画及び、アイデア賞・敢闘賞・国際貢献賞各1企画、合計6企画が入賞となった。優秀賞3企画は、企画者自身も参加して、本学事業として実施することとなっている。

- 優 秀 賞 <留学生のための受診支援システム> 企画者 沖野露美(医学系研究科修士課程1年)
<三郎池のランドスケープ・リノベーション> 企画者代表 土屋一彬(農学生命科学研究科修士課程2年) 他3名
<東京大学アウトリーチイニシアティブ(UtoI)> 企画者代表 林洋平(総合文化研究科博士課程2年) 他2名
- アイデア賞 <キャンパス内自転車シェアリング> 企画者 水野雄介(経済学部3年)
- 敢 闘 賞 <東大理学部発! 「智」の循環プロジェクト> 企画者代表 成田憲保(理学系研究科博士課程3年) 他13名
- 国際貢献賞 <東大生国際交流キャンプ> 企画者代表 速水智章(工学系研究科修士課程2年) 他6名

明治	10.4.12	東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
	11. 12	文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
	12. 4	東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製菓士とする
	13. 8	法・理・文3学部に、学士研究科を設置（大学院の前身）
	14. 6	東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統轄）
	14. 8	諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
	17. 8	本部事務室及び法学部・文学部を神田一ツ橋から本郷に移転
	18. 9	理学部を神田一ツ橋から本郷に移転
	19. 3	帝国大学令公布 工科大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学及び大学院を設置）
	20. 5	学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
	20. 7	分科大学卒業生に授与する学士号を、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
	21. 5	初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
	21. 7	工科大学を虎ノ門から本郷へ移転
	23. 6	農科大学を設置 26. 8 帝国大学令改正（講座制創設、各分科大学に教授会設置）／帝国大学官制の交布
	30. 6	京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

大正

	5. 4	伝染病研究所を設置
	8. 2	帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
	9. 7	学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
	9. 11	本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
	10. 4	学年暦を4月1日始業、翌年3月31日終業とする
	10. 7	航空研究所を設置
	10. 11	東京天文台を設置
	14. 7	大講堂落成
	14. 11	地震研究所を設置
	15. 8	本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1932

昭和

	7. 11	東京帝国大学五十年史（上・下冊）を刊行
	10. 7	農学部、本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
	10. 11	外国人の学部入学に関する規程を設ける
	16. 10	大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
	16. 11	東洋文化研究所を設置
	17. 3	第二工学部を千葉市弥生町に設置
	20. 6	帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
	21. 3	航空研究所を改組し理工学研究所を設置
	21. 8	社会科学研究所を設置
	22. 3	教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
	22. 9	東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
	24. 5	第二工学部学生募集を停止
	24. 5	国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
	24. 10	学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
	25. 3	史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
	26. 3	東京高等学校を廃止し教育学部附属中学校、高等学校を設置
	28. 4	新制東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）／学位規則公布（新制度の学位は博士・修士の2種）
	28. 7	応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
	30. 7	原子核研究所を設置
	32. 4	物性研究所を設置
	32. 4	東京大学学位規則を制定
	33. 4	薬学部を設置
	33. 4	理工学研究所を廃止し航空研究所を設置
	34. 4	事務局に部制を実施／庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組
	35. 5	東京大学事務局組織規程を制定
	35. 12	事務局管轄課を改組し施設部を設置
	37. 3	生産技術研究所を港区六本木に移転
	37. 4	海洋研究所を設置
	38. 4	大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
	39. 2	東京大学名誉教授称号授与規則を制定
	39. 4	航空研究所を廃止し宇宙航空研究所を設置
	40. 4	大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
	41. 4	総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
	42. 6	伝染病研究所を廃止し医科学研究所を設置
	43. 3	医学部研修医問題を発端とする紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
	44. 1	警察力導入により学生らによる大講堂等の封鎖解除
	44. 1	昭和44年度入学試験の中止を決定
	51. 5	宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称
	52. 4	創立百周年記念式典を挙行
	54. 9	本部庁舎が竣工
	56. 4	宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
	58. 4	大学院総合文化研究科を設置
	59. 1	東京大学百年史刊行（1巻）（昭和62.3全10巻刊行）
	60. 4	留学生教育センターを設置
	61. 7	山上会館が竣工
	63. 7	東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 大学院重点化開始
- 4. 4 大学院数理科学研究科を設置
- 4. 4 新聞研究所を改組し社会情報研究所を設置
- 5. 4 応用微生物研究所を改組し分子細胞生物学研究所を設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 7. 4 人文科学研究科、社会学研究科を改組し人文社会系研究科を設置
- 3. 31 駒場寮の廃寮決定
- 8. 5 総合研究資料館を改組し総合研究博物館を設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院重点化完了
- 9. 10 東京大学創立120周年記念式典を挙げる
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 11. 4 教育用計算機センター、大型計算機センターを改組し情報基盤センターを設置
- 12. 4 大学院情報学環・学際情報学府を設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 教育学部附属中学校、高等学校を廃止し教育学部附属中等教育学校を設置
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙げる（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 生産技術研究所を駒場Ⅱキャンパスに移転
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学櫻門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の式服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法政政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 東京大学特別栄誉教授制度を創設
- 16. 10 東京大学運動会歌「大空と」、応援歌「ただ一つ」を東京大学の歌として制定
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置
- 17. 7 「東京大学アクション・プラン」を公表
- 18. 4 大学院新領域創成科学研究科を柏キャンパスに移転
- 19. 7 本部事務組織を系・グループ制に再編
- 19. 9 東大－イェール・イニシアティブを設置
- 19. 11 東京大学創立130周年記念式典を挙げる

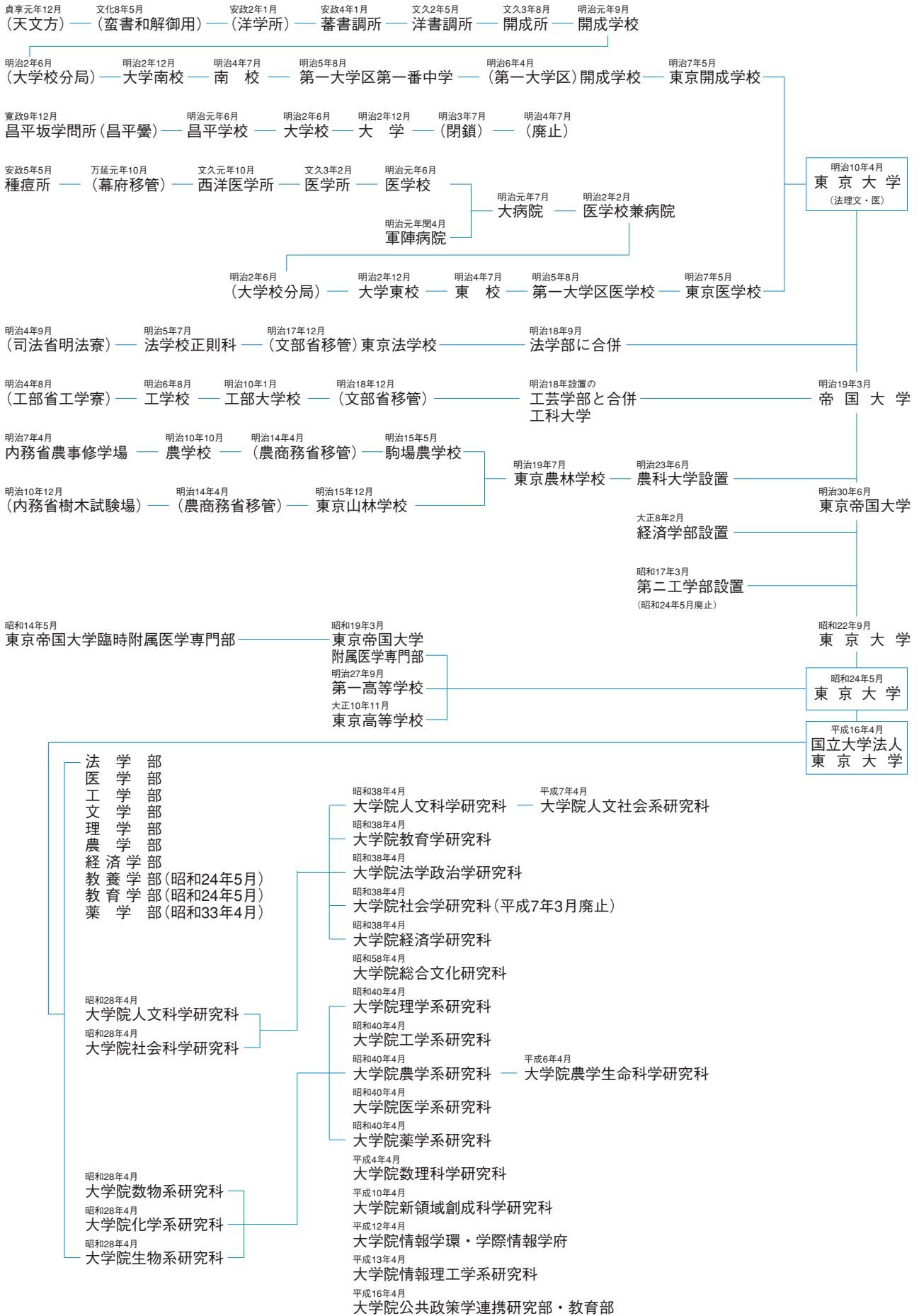
東京大学の沿革とルーツ

東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政5年（1858年）に神田お玉ヶ池に開設された種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久3年（1863年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政4年（1857年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。東京大学の初代総理である加藤弘之も、蕃書調所において教授方を務めていた。

この蕃書調所という組織は、貞享元年（1684年）に設置された天文方からのつながりをもっている。天文方は、暦の編纂を所掌していた幕府の組織であるが、当初より、天文学や暦学を中心に西洋の学問知識の学習・研究を行っていた。そして洋学的重要性の増大に応じて、天文方の中で、蛮書和解御用という部門が設けられたが、幕末になり洋書の翻訳・研究の需要が急激に増大したことから、この部門を発展させ、洋学の教育・研究機関として蕃書調所が設立された。

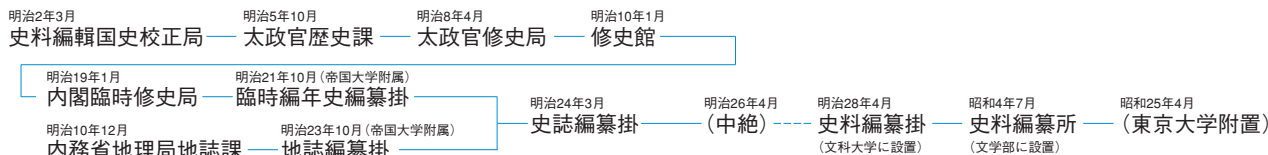
この蕃書調所において当初任命された2人の教授職、箕作阮甫と杉田成卿は、いずれも天文方の職員である。また、このとき、天文方及び江戸城紅葉山文庫に所蔵されていた洋書が、蕃書調所に移管された。つまり、東京大学の前身である東京開成学校の系譜は、その学問のつながりはもちろん、人のつながりなどによっても、天文方に連なる歴史をたどることができる。

学部・大学院沿革

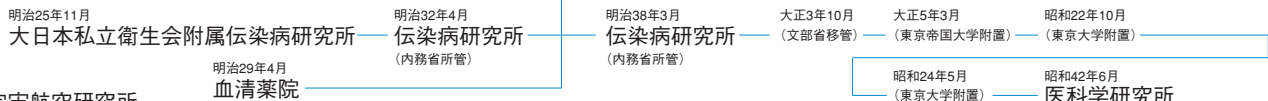


各研究所等沿革

史料編纂所



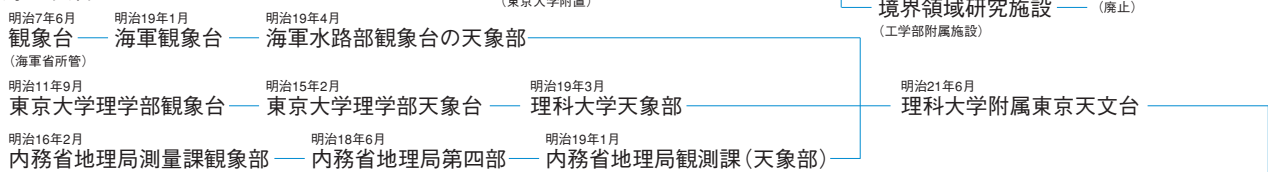
医科学研究所



宇宙航空研究所



東京天文台



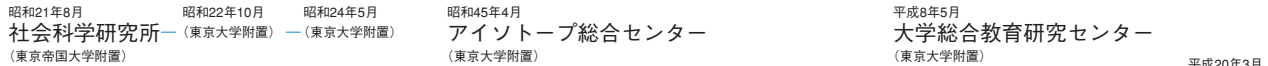
地震研究所



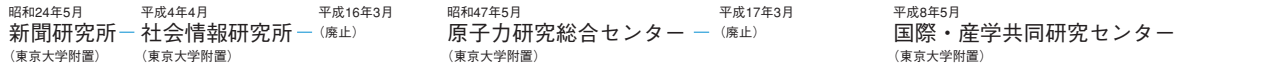
東洋文化研究所



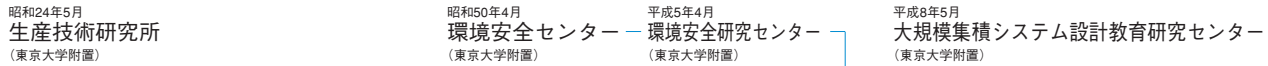
社会科学研究所



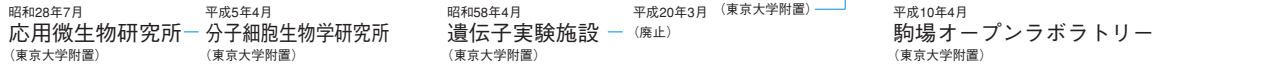
社会情報研究所



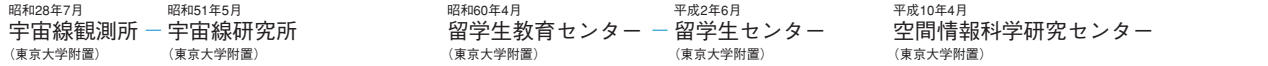
生産技術研究所



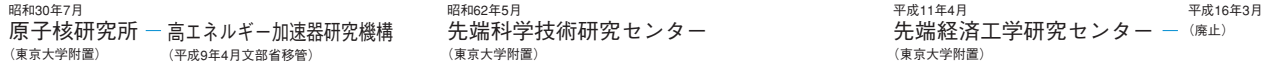
分子細胞生物学研究所



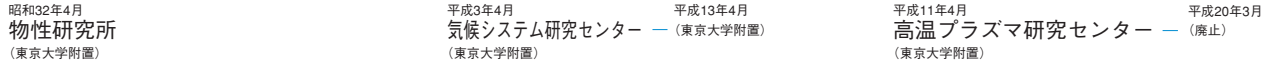
宇宙線研究所



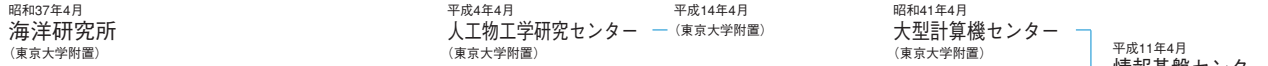
原子核研究所



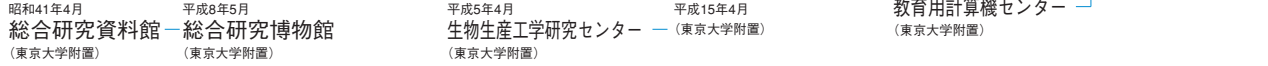
物性研究所



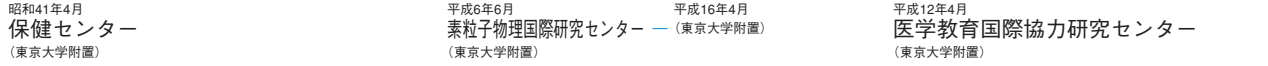
海洋研究所



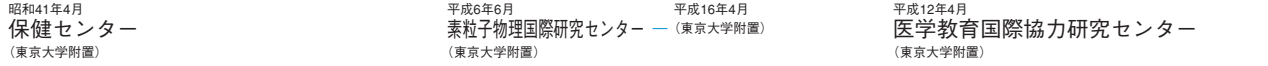
総合研究博物館



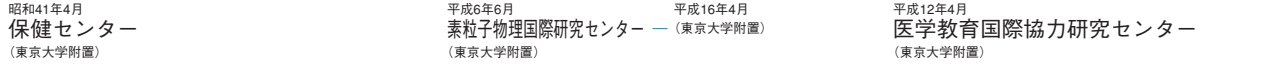
健康管理センター

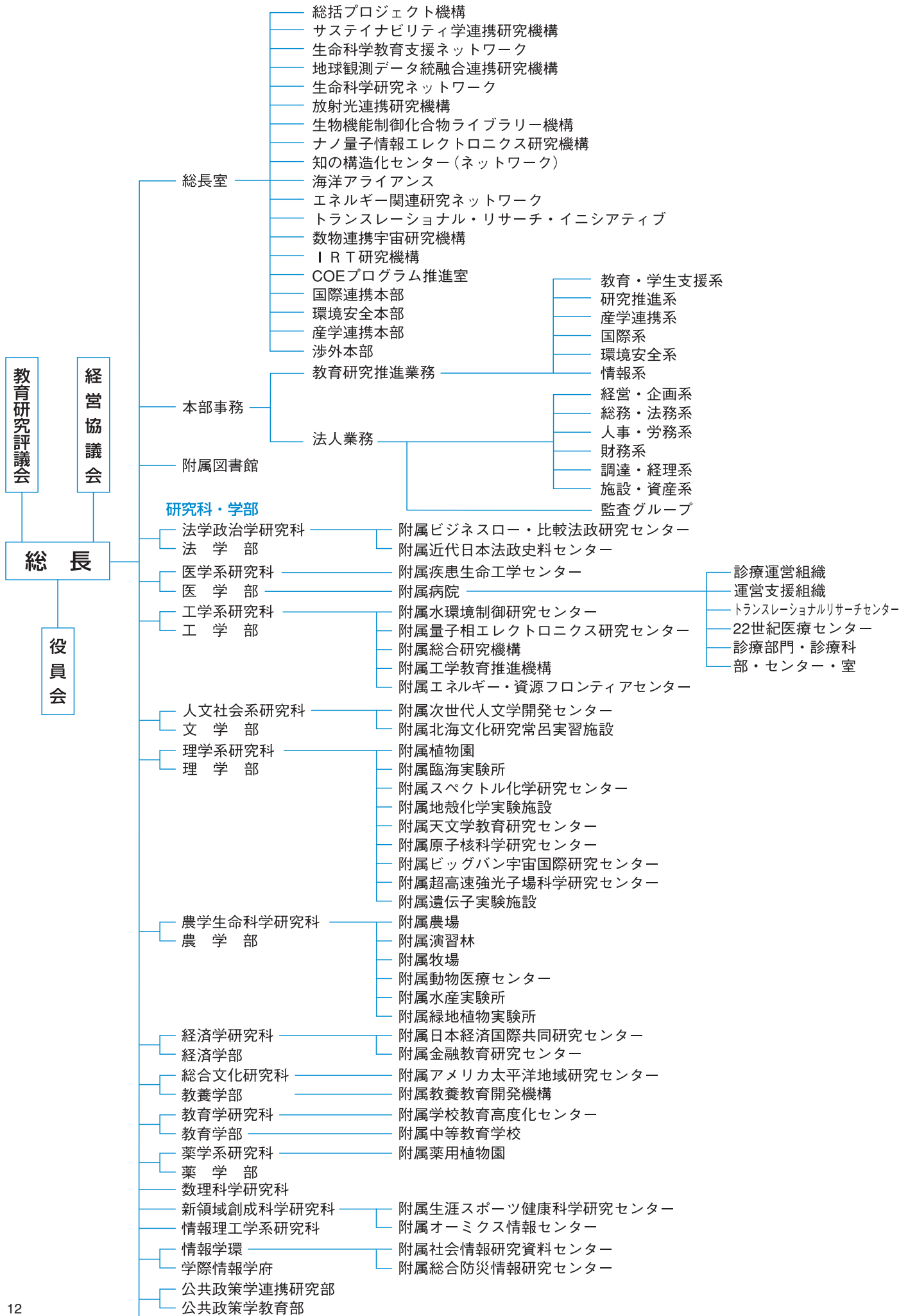


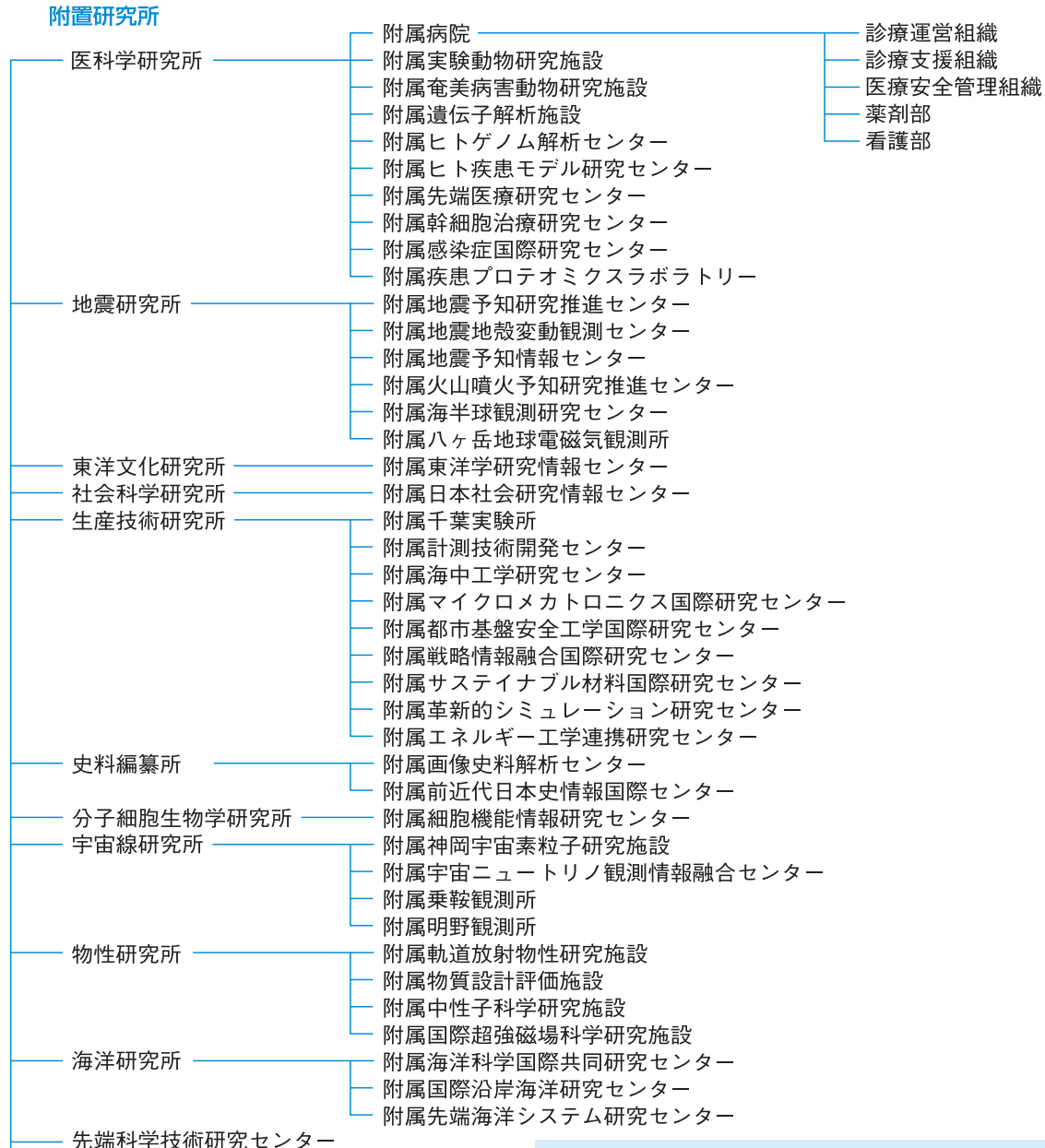
素粒子物理国際研究センター



医学教育国際協力研究センター







- 診療運営組織
- 診療支援組織
- 医療安全管理組織
- 薬剤部
- 看護部

全学センター

- 総合研究博物館
- 低温センター
- アイソトープ総合センター
- 環境安全研究センター
- 留学生センター
- 人工物工学研究センター
- 生物生産工学研究センター
- アジア生物資源環境研究センター
- 大学総合教育研究センター
- 駒場オープンラボラトリー
- 空間情報科学研究センター
- 医学教育国際協力研究センター
- 保健センター
- 情報基盤センター
- 気候システム研究センター
- 素粒子物理国際研究センター
- 大規模集積システム設計教育研究センター
- インテリジェント・モデリング・ラボラトリー
- 柏地区事務部

小石川分館

東京大学経営協議会委員

■ 学外委員

秋山 耿太郎	朝日新聞社代表取締役社長
江川 雅子	ハーバード・ビジネス・スクール 日本リサーチ・センター長
岡村 正	株式会社東芝 取締役会長/東京商工会議所会頭/日本商工会議所会頭
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役相談役
桐野 高明	国立国際医療センター 総長
工藤 智規	公立学校共済組合理事長
佐々木 元	日本電気株式会社代表取締役会長
牧野 力	財団法人日本情報処理開発協会会長
榊田 淳二	榊田国際法律事務所代表/弁護士
吉川 弘之	独立行政法人産業技術総合研究所理事長
米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役社長
Robert Alan Feldman	モルガン・スタンレー証券株式会社 マネージング・ディレクター 経済調査部長

■ 学内委員

小宮山 宏	総長
岡村 定矩	理事 (副学長)
西尾 茂文	理事 (副学長)
濱田 純一	理事 (副学長)
浅島 誠	理事 (副学長)
高橋 宏志	理事 (副学長)
山田 興一	理事
辰野 裕一	理事
植田 和男	経済学研究科 教授
川合 眞紀	新領域創成科学研究科 教授
黒田 玲子	総合文化研究科 教授
清水 孝雄	医学系研究科長・医学部長

(平成20年4月1日現在)

総長	小宮山 宏
総長室	
理事 (副学長)	岡村 定 矩
理事 (副学長)	西尾 茂 文
理事 (副学長)	濱田 純 一
理事 (副学長)	浅島 誠 志
理事 (副学長)	高橋 宏 一
理事	高山 裕 一
理事	辰野 正 彦
副学長	前田 正 彦
総長特任補佐 (副学長)	磯部 雅 彦
総長特任補佐 (副学長)	松本 洋 一
総長特任補佐 (副学長)	森田 秋 夫
総長特任補佐 (副学長)	小武 内 光
総長特任補佐 (副学長)	石黒 日 出
監事	漆山 健 一
監事	杉山 充 洋
副理事	杉浦 朗 夫
副理事	田村 宏 矩
総長特任補佐	古岡 裕 一
総長特任補佐	小宮山 宏 矩
総長室顧問	宮山 田 池 本 嶋 野 川 本
総括プロジェクト機構長	小福 山 尾 長 荒 松 浦 西 平 村 下 矢 武 中 藤 山
サステイナビリティ学連携研究機構長	
生命科学教育支援ネットワーク長	
地球観測データ統融合連携研究機構長	
生命科学研究ネットワーク長	
放射光連携研究機構長	
生物機能制御化合物ライブラリー機構長	
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長	
知の構造化センター(ネットワーク)長	
海洋アライアンス機構長	
エネルギー関連研究ネットワーク長	
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ機構長	
数物連携宇宙研究機構長	
IRT研究機構長	
COEプログラム推進室長	
国際連携本部長	
環境安全本部長	
産学連携本部長	
渉外本部長	

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部	井上 正 仁
法学政治学研究科長・法学部長	
ビジネスロー・比較法政研究センター長	
近代日本法政史料センター長	
法学政治学研究科等事務長	紺野 鉄 二
大学院医学系研究科・医学部	
医学系研究科長・医学部長	清水 孝 雄
疾患生命工学センター長	谷口 維 紹
医学部・医学系研究科事務長	塚谷 明 二
附属病院長	武部 雄 二
附属病院事務部長	榎山 博 幸
総務課長	服部 雄 忠
管理課長	瀧田 彦 三
経営戦略課長	塩崎 英 順
医事課長	佐々木 順 三
大学院工学系研究科・工学部	
工学系研究科長・工学部長	保立 和 夫
水環境制御研究センター長	大垣 真 一
量子相エレクトロニクス研究センター長	樽茶 清 悟
総合研究機構長	寺井 幸 郎
工学教育推進機構長	影山 和 賢
エネルギー・資源フロンティアセンター長	玉 越 和 博
工学系・情報理工学系等事務部長	尾越 公 一
学務グループ長	浅野 池 一
学務支援グループ長	鴻井 雪 正
情報図書グループ長	梶 賀 敬
総務グループ長	
財務グループ長	
大学院人文社会系研究科・文学部	
人文社会系研究科長・文学部長	立花 政 夫
次世代人文学開発センター長	
北海文化研究常呂実習施設長	
文学部・人文社会系研究科事務長	根岸 邦 次
大学院理学系研究科・理学部	
理学系研究科長・理学部長	山本 正 幸
植物園長	邑 田 仁

臨海実験所長	赤岩 坂 甲 治
スペクトル化学研究センター長	野澤 康 裕
地殻化学実験施設長	吉津 津 裕
天文学教育研究センター長	大井 井 讓
原子核科学研究センター長	吉塚 孝 一
ビッグバン宇宙国際研究センター長	大塚 島 一
超高速強光子場科学研究センター長	牧島 内 一
遺伝子実験施設長	大平 (選考中)
理学系研究科等事務長	賀 勇 吉
大学院農学生命科学研究科・農学部	
農学生命科学研究科長・農学部長	生源 寺 眞 一
農場長	杉村 彰 男
演習林長	村川 泰 弘
牧場長	吉々々 木 伸 浩
動物医療センター長	古田 上 幸 太
水産実験所長	堤井 塚 英 一
緑地植物実験所長	古井 飯 口 野 三
農学系事務部長	
総務課長	
経理課長	
教務課長	
大学院経済学研究科・経済学部	
経済学研究科長・経済学部長	伊藤 藤 元 重
日本経済国際共同研究センター長	福貝 塚 慎 啓
金融教育研究センター長	小 林 和 幸
経済学研究科等事務長	
大学院総合文化研究科・教養学部	
総合文化研究科長・教養学部長	小島 憲 道
アメリカ太平洋地域研究センター長	古矢 高 憲 道
教養教育開発機構長	小佐藤 紀 志
教養学部等事務部長	木村 井 久 夫
総務課長	武山 岸 根 和 正
経理課長	山根 村 櫻 子
教務課長	
学生支援課長	
図書課長	
大学院教育学研究科・教育学部	
教育学研究科長・教育学部長	金子 子 元 久
学校教育高度化センター長	秋田 風 喜 代
中等教育学校長	南原 朝 和 勉
教育学部・教育学研究科事務長	江原 原 勉
大学院薬学系研究科・薬学部	
薬学系研究科長・薬学部長	杉山 雄 一
薬用植物園長	根 本 豊 作
薬学部・薬学系研究科事務長	
大学院数理科学研究科	
数理科学研究科長	桂 利 行
大学院新領域創成科学研究科	
新領域創成科学研究科長	雨宮 慶 幸
生涯スポーツ健康科学研究センター長	飛原 英 治
オーミクス情報センター長	服部 正 平
大学院情報理工学系研究科	
情報理工学系研究科長	下山 勲
大学院情報学環・学際情報学府	
情報学環長・学際情報学府長	吉見 俊 哉
社会情報研究資料センター長	馬場 中 章
総合防災情報研究センター長	田中 則 淳
情報学環・学際情報学府事務長	柳 幸 幸
大学院公共政策学連携研究部・教育部	
公共政策学連携研究部長・教育部長	金本 良 嗣
附置研究所・同附属施設	
医科学研究所	
医科学研究所長	清木 元 治
実験動物研究施設長	甲斐 斐 知 恵 子
奄美病害動物研究施設長	
遺伝子解析施設長	齋藤 藤 泉
ヒトゲノム解析センター長	中村 祐 輔
ヒト疾患モデル研究センター長	岩倉 倉 洋 一
先端医療研究センター長	清中 清 元
幹細胞治療研究センター長	河内 内 啓 光
感染症国際研究センター長	井上 上 義 純 一
疾患プロテオミクスラボラトリー施設長	山山 下 直 光
病院長	今泉 井 和 昭
事務部長	
総務課長	
経理課長	
地震研究所	
地震研究所長	大久保 修 平

地震予知研究推進センター長	佐藤比呂志
地震地殻変動観測センター長	藤沢敏彦
地震予知情報センター長	佐佐健治
火山噴火予知研究推進センター長	尾野実司
海半球観測研究センター長	武田久
八ヶ岳地球電磁気観測所長	歌田久
事務長	中塚数夫
東洋文化研究所	
東洋文化研究所長	関本照夫
東洋学研究情報センター長	小川裕充
事務長	佐沼繁
社会科学研究所	
社会科学研究所長	小森田秋夫
日本社会研究情報センター長	米谷栄治
事務長	
生産技術研究所	
生産技術研究所長	前田正史
千葉実験所長	須田義大
計測技術開発センター長	加藤信
海中工学研究センター長	浦藤博之
マイクロメカトロニクス国際研究センター長	藤田博公
都市基盤安全工学国際研究センター長	黒川優一郎
戦略情報融合国際研究センター長	喜連川正幸
サステナブル材料国際研究センター長	前田千敦
革新的シミュレーション研究センター長	加藤晴樹
エネルギー工学連携研究センター長	堤田西彦
事務部長	依田博
総務課長	
経理課長	
史料編纂所	
史料編纂所長	横山伊徳
画像史料解析センター長	林山伊徳
前近代日本史情報国際センター長	横山伊徳
事務長	諸田清
分子細胞生物学研究所	
分子細胞生物学研究所長	宮島篤
細胞機能情報研究センター長	豊島近子
事務長	貝田綾
宇宙線研究所	
宇宙線研究所長	梶田隆章
神岡宇宙素粒子研究施設長	鈴木洋一郎
宇宙ニュートリノ観測情報融合センター長	梶田隆章
乗鞍観測所長	田中正己
明野観測所長	福島正二郎
物性研究所	
物性研究所長	家泰弘
軌道放射物性研究施設長	柿崎明
物質設計評価施設長	廣井善二
中性子科学研究施設長	吉澤英樹
国際超強磁場科学研究施設長	嶽山正二郎
海洋研究所	
海洋研究所長	西田陸
海洋科学国際共同研究センター長	植松光夫
国際沿岸海洋研究センター長	道田豊
先端海洋システム研究センター長	佐野有司
事務部長	池田貞雄
総務課長	杉村聖治
経理課長	山岸公明
先端科学技術研究センター	
先端科学技術研究センター所長	宮野健次郎
事務長	鈴木秀雄
附属図書館	
図書館長	西郷和彦
事務部長	星野雅文
総務課長	柄谷村優
情報管理課長	木村由美子
情報サービス課長	藏野由美子
全学センター	
総合研究博物館長	林良博
低温センター長	鹿野田一
アイソトープ総合センター長	徳田元則
環境安全研究センター長	尾張真
留学生センター長	野山和仁
人工物工学研究センター長	影山和郎
生物生産工学研究センター長	五十嵐泰夫
アジア生物資源環境研究センター長	寶月造
大学総合教育研究センター長	岡本造
駒場オープンラボラトリー長	宮野健次郎

空間情報科学研究センター長	柴崎亮介
医学教育国際協力研究センター長	本尾茂文
保健センター長事務取扱	山西澤明
情報基盤センター長	西米大
事務長	中野敏明
気候システム研究センター長	大駒映幸
素粒子物理国際研究センター長	中野敏明
大規模集積システム設計教育研究センター長	大駒映幸
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー長	保田立
本部事務	
本部統括長(教育・学生支援系)	矢野由美
本部学務グループ長	千明賢
本部学生支援グループ長	根岸茂
本部奨学厚生グループ長	千々岩高美
本部キャリアサポートグループ長	片桐和子
本部留学生支援グループ長	安保忠
本部入試グループ長	針貝俊彦
本部統括長(研究推進系)	(本部統括長(財務系)兼務)
本部研究推進グループ長	松井潤一
本部研究機構等支援グループ長	蔭山達矢
本部総合研究博物館グループ長	(本部統括長(研究推進系)兼務)
本部統括長(産学連携系)	藤田隆史
本部産学連携グループ長	梨本徹夫
本部統括長(国際系)	貴志辰彦
本部国際企画グループ長	清水宣彦
本部国際連携グループ長	清口圭子
本部学生交流企画グループ長	下坂行雄
本部統括長(環境安全系)	加藤高明
本部環境安全グループ長	(本部統括長(環境安全系)兼務)
本部安全衛生グループ長	(本部統括長(環境安全系)兼務)
本部統括長(情報系)	(本部統括長(総務・法務系)兼務)
本部副統括長(情報系)	松下彰良
本部情報化推進グループ長	(本部副統括長(情報系)兼務)
本部情報基盤グループ長	(本部統括長(情報系)兼務)
本部統括長(経営・企画系)	下間康行
本部秘書グループ長	(本部統括長(経営・企画系)兼務)
本部企画調整グループ長	鈴木規子
本部業務改善グループ長	紺野喜久恵
本部統括長(総務・法務系)	辻敏明
本部副統括長(総務・法務系)	関谷孝彦
本部総務グループ長	玉田邦彦
本部広報グループ長	(本部副統括長(総務・法務系)兼務)
本部渉外・基金グループ長	佐納悠
本部卒業生グループ長	川久保亨
本部統括長(人事・労務系)	吉木一孝
本部人事企画グループ長	木野下協
本部人事給与グループ長	野口孝弘
本部人材育成グループ長	奥白勢祐次郎
本部労務・勤務環境グループ長	谷合俊
本部統括長(財務系)	谷田焯
本部財務戦略グループ長	江頭達
本部外部資金戦略グループ長	武田明
本部資産経営グループ長	三浦充
本部統括長(調達・経理系)	松小川茂
本部経理グループ長	松小川茂
本部調達グループ長	内田正
本部決算・財務分析グループ長	丹沢一行
本部統括長(施設・資産系)	小松幸雄
本部施設企画グループ長	藤本恵文
本部プロパティマネジメントグループ長	藤本恵文
本部プロジェクトグループ長	藤本恵文
本部保全グループ長	渡邊夫
本部環境グループ長	内藤
本部監査グループ長	鈴木成一
柏地区事務部	
事務部長	宮川光雄
新領域担当課長	佐々木淳次
宇宙線研担当課長	長根信義
物性研担当課長	根岸正己
経理担当課長	松永茂
渉外・広報グループ長	(宇宙線研担当課長兼務)
人事・労務グループ長	(物性研担当課長兼務)
給与・施設グループ長	(経理担当課長兼務)
数物連携宇宙研究機構事務部門長	中村健蔵
数物連携宇宙研究機構事務部門課長	山中敏雄

(平成20年4月現在)

研究科・学部

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（私法コース）、第2類（公法コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の三つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康科学・看護学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部である。医学部医学科約100名、健康科学・看護学科に約50名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年150～200名の大学院生を受け入れている。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力している。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えている。

21世紀、飛躍的発展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康科学・看護学等の重要性は言うまでもない。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指している。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出している。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★14
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康科学・看護学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

（平成20年度）

工学系研究科・工学部

日本は科学技術を国の基本としており、「工学」に対する社会からの期待は益々大きくなっている。工学の使命は「技術革新に挑戦し、新たな産業と文明を拓くこと」、「社会と環境に責任をもつこと」、さらに「人類社会を豊かにすること」にある。豊かさとは物質的な豊かさのみならず、精神的な豊かさをも含んでいることは言うまでもない。

「工学」が扱う領域は基礎科学からものづくり、バイオ、技術経営に至るまで益々広く複雑になってきている。工学分野の際限のない細分化、複雑化は、領域間の連携を困難にし、ある意味、工学の理解を困難にしている。そのような状況を打開すべく、領域間をつなぎ、文理を問わず「知」を構造化し、活用できるようにするネットワーク型知識基盤を構築し、「工学知の構造化」を推し進める必要がある。各専攻、学科はそれぞれの特徴を生かしながら、「自律分散協調」を実現している。

世界のトップランナーとして、自らが技術目標を設定し、達成させて行く必要がある。課題先進国日本が実現したシステムは世界の標準となり、それを成し遂げた日本は世界をリードするようになる。これからは個が中心となり、自身の生活の中に目標を見つけ、技術革新を図り、新たな産業を創出して行くべきである。産業振興が国を引っ張る時代は終わり、生活の高度化を目指すことが結果的に産業を振興させる時代に入った。工学系研究科・工学部ではそれらを見越して、様々な分野の教育・研究を進めている。

大学には、静謐な環境で教育研究を行い、学問の創造と伝承に寄与する立場と、社会にその成果を還元し、社会貢献、社会連携に努める両方の立場がある。これらは共に重要であり、両立させなければならない。工学系研究科・工学部では社会からの負託に応え、卓越した知的拠点の形成を目指している。



専攻数	専攻名	講座数等
19	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、産業機械工学、精密機械工学、システム創成学、航空宇宙工学、電気系工学、物理工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	65 ★33
学科等数	学科等名	学科目数
17	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、産業機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電子情報工学科、電気電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	23

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。古代の哲学や歴史、文学を想起すればわかるように、人間は時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちがさまざまな方法を用いて人間の探求、すなわち人文学を志すところから出発している。

文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に行動文化（心理学・社会学）を加えた4つの学科からなり、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた学問分野である。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究を目指す現代文芸論専修課程が発足した。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさの可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。



専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	34 ★8
学科等数	学科等名	学科目数
4	思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成20年度)

理学系研究科・理学部

理学系研究科・理学部では理学の研究・教育を幅広く行っている。理学は、自然の仕組みを理解し、その奥にある普遍的な法則を探求することを目的としている。ほとんどの場合、理学の研究は目先の応用を目指すのではなく、多様な研究者の知的興味に基いて進められる。その結果として得られる自然に対する深い理解は、さまざまな応用を通して現代文明の利便性を支えるとともに、われわれの自然観・宇宙観を豊かにしてきた。理学は人類が築き上げた文化の最も深い基盤をなすものであり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。



理学系研究科は表に示す6専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速強光子場科学研究センター、遺伝子実験施設の9附属施設を擁する。各専攻は、基幹講座のほか学内外の部局や研究所とも連携して運営され、基礎科学の幅広い学問領域をカバーしている。いずれの専攻も最先端の研究を展開しており、そのことはすべての専攻が文部科学省が進める21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムに採択されていることに端的に示されている。

理学部には表に示す10学科があり、平成17年度からはアクチュアリー・統計プログラムが開設されている。理学部は基礎科学のほとんどすべての分野をカバーする本学で唯一の学部である。

専攻数	専攻名	講座数等
6	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学	28 ★30
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学のカバーする領域は驚くほど広い。耕地・森林・海洋はすべて研究の対象であり、およそ動植物の生息する空間であれば、そこには農学生命科学のフィールドがある。対象へのアプローチも、分子や細胞のレベルから個体レベル、さらには群や生態系のレベルの研究に至るまで、まことに多種多様である。けれども同時に、農学生命科学研究科・農学部はまとまりのよい組織として知られている。それは求心力としてのミッションが明快だからである。食料・環境・生命の科学を通じて地球社会に貢献すること、これが現代の農学生命科学のミッションである。



世界水準の研究展開とトップクラスの人材養成をめざして、農学生命科学研究科・農学部は休むことなく組織の拡充につとめてきた。とくに近年は、若い力が存分に発揮される環境づくりに力点を置いている。情報の伝達・交流の場として設置された学生サービスセンター。卒業後の進路について、先輩からじっくり話を聞くことのできるキャリア講演会。そしてトラブルの相談に専門家が対応する「弥生ほっとライン」。

農学部では、学部教育改革の準備が進んでいる。平成18年度入学生から、現在の5課程22専修の体制は、バイオ生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程15専修に移行する。農学部共通科目、課程共通科目、専修共通科目からなる三層の構造のもとで、カリキュラムの内容も大幅に見直されるが、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムは今後も維持していく方針である。

専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★11
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成20年度)

経済学研究科・経済学部

経済学の特徴は多様な手法を駆使し、いろいろな角度から問題に取り組む点にある。高度に抽象的な理論分析、統計解析を駆使した実証研究、歴史研究、企業の実例などを用いた事例研究、制度を詳しく分析する制度的分析などである。また、経済や経営の動きの実態を分析するという実証的研究もあれば、望ましい経済政策や経営の姿を考えるという規範的分析もある。

経済学研究科・経済学部には、このような間口の広い経済学や経営学を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営の様々な考え方を学ぶことができると同時に、演習や少人数講義を通じて特定分野についてより深い血の通った個別的な指導が行われている。こうしたコースを通じて、学生には卒業論文という調査研究に成果をまとめることが期待されている。

経済学研究科は、経済理論、現代経済、経営、経済史、金融システムの5つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了し社会の様々な分野で経済・経営の専門知識を生かす道に進むこともできるし、博士課程にまで進んで先端の研究者になることもできる。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センターと金融教育研究センターがあり、国際会議、セミナー、海外の大学や国内の企業や公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも多くの優れた研究者が訪れている。金融教育研究センターでは豊富な金融情報のデータを整備し、実務家も含んだ様々な形のプロジェクトが行われている。



専攻数	専攻名	講座数等
5	経済理論、現代経済、経営、経済史、金融システム	14 ★12
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

東京大学では、学生に幅広い見識と知的能力をつけてもらうことを願い、前期課程教育を重視し、活性化する方策をたえず取っており、入学した学生は全員、最初の2年間は教養学部の前期課程に在籍して特色ある教養教育を受けることができる。専門教育は広い知識と見識の上に立たなければ単なる技術教育となり、時代とともに古びてしまうからである。2006年度にはさらに改革されたカリキュラムが施行され、2007年度から進学振分け制度も新しくなった。また、教養教育をより積極的に発展させるため、2005年度に「教養教育開発機構」を設置した。

教養学部の後期課程は、現代社会の要請や時代の変化に対応するため、組織されている。培ってきた文系・理系横断型の教育を深化させ、「学際的総合化」、「国際化」、「情報対応化」、「先端科学化」という現代世界の要請に応えるとともに、新世紀にふさわしい大学教育の姿を追求し、諸領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に輩出している。

同じ駒場キャンパスにある総合文化研究科は、文系・理系横断型の教育を発展させ、教養学部の後期課程における専門教育の深化・展開を目的とした新しい研究領域を開拓する総合型大学院である。教育・研究理念として学際性と国際性を掲げ、単に専門領域における研究者ばかりでなく、専門知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多くの多彩な人材を養成し、世に送り出してきた。

教養学部は、このように他に例をみない「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織を形成し、広く社会に向かって開かれた「センター・オブ・エクセレンス」を追求している。



専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	6
後期課程 6	超域文化科学科、地域文化研究学科、総合社会科学科、基礎科学科、広域科学科、生命・認知科学科	6

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成20年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容と過程とその制度を総合的に研究している。教育科学は、教育の実践の科学であり、政策の科学であり、その基礎科学という総合科学としての性格をもっている。本研究科・学部の前身は文学部教育学科であるが、戦後、本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。

大学院重点化以降、本研究科・学部は、教育学コース、比較教育社会学コース、教育心理学コース、学校教育開発学コース、生涯教育計画コース、身体教育学コースの6コースで編成されてきたが、法人化以降、平成16年度に臨床心理学コース、平成17年度に大学経営・政策コース、平成18年度には、学校教育高度化専攻が新設された。なお附属施設として、学校教育高度化センターと附属中等教育学校がある。

近年、本研究科・学部は研究・教育ともに活況を呈しており、大型プロジェクトとしては、学術創成研究としての高等教育政策研究が展開されている。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担いうる実践的研究、学校改革を担いうる高度な専門家と教育行政関係者の形成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。



専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	11 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	6

薬学系研究科・薬学部

本薬学部は開設以来130年の長い歴史を持つが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究とあって良いと思う。「医薬品」という一番難易度が高く、かつ高い完成度の要求される「物質科学」と、人間の健康（裏返しの意味として疾患）という私たちが一番知りたい「生命活動の科学」の融合を探究する部局である。薬学系研究科・薬学部における研究は、ライフサイエンス基礎研究を重視しつつも、「人間の健康」という最高峰の目標に視野を向けていることが最大の特徴である。薬学系研究科・薬学部は現在も変革し続けている。社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済学的な側面、医薬品の適正な使用による育薬、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の教育研究への期待が高まっている。これらの期待に応えるため、既に寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の教育研究を加速させようとしている。また2004年には、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」が新設され活動を開始している。

2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになった。このような制度改革を、高度専門薬剤師としての人材育成に活用しつつも、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出し続けることが本研究科・学部の使命であると考えている。



専攻数	専攻名	講座数等
4	分子薬学、機能薬学、生命薬学、統合薬学	8 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成20年度)

数理科学研究科

大学院数理科学研究科は、教養学部（大学1、2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理科学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理科学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。2005年度からは、アクチュアリー・統計プログラムを理学部内に発足させ、数学だけではなく、実務に直結した保険数理・統計数理にも強い人材を育成することとなった。また、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された大学院（独立研究科）である。本研究科は基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センターと、オーミクス情報センター（H20.4.1設置）で構成されており、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的としている。すなわち、現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成し、もってより良い社会の実現に積極的に貢献していく。



このため、本研究科では東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は暫定的に本郷キャンパスに設置されていたが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行い、2006年3月にはすべての移転が完了した。

本研究科の設置されている柏キャンパスは本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけられ、東京大学の三極構造を形成している。専門領域の継承と内在的発展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求するとともに柏国際キャンパスの構築に向けた取り組みも進められている。

専攻数	専攻名	講座数等
12	物質系、先端エネルギー工学、複雑理工学、先端生命科学、メディカルゲノム、自然環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学、海洋技術環境学、情報生命科学	31 ★31

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成20年度)

情報理工学系研究科

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。この研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足し、2005年4月には創造情報学専攻を新設した。研究科では、これら情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究により情報科学技術を確立し、次代の人材を養成することを目指している。

情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がり両面を充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界においても、産業界においても、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

情報理工学系研究科はその英知を結集して情報科学技術の先導的な研究を進め、研究者・技術者を育成するさまざまな先進的な取組みを展開している。2006年度より研究科全体で推進している先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「少子高齢社会と人々を支えるIRT基盤の創出」、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム「情報理工実践プログラム」に加えて、2007年度より同じく先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムの一環として「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成」も開始、また、秋葉原産学連携機構にサテライトを置いて新たな教育研究を進めている。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	12 ★5

情報学環・学際情報学府

大学院情報学環・学際情報学府は、「新しい情報知の創造」を目指し、哲学からジャーナリズム、経済、コンピュータサイエンスまで、文理を横断して「情報」の専門研究者や職業人を育成する21世紀型の先端的な大学院組織を目指して2000年4月に設置され、現在「社会情報学コース」「文化・人間情報学コース」「学際理数情報学コース」「総合分析情報学コース」の4コース体制で運営されている。さらに2008年からは留学生向けのプログラム「アジア情報社会コース」がスタートし、デジタル情報化社会をリードする新しい東京大学の大学院教育の中心的な場として飛躍的な発展を遂げつつある。

社会情報学コースは、メディアとジャーナリズム、法・政策、経済・産業、社会・歴史、社会心理・情報行動、アジア・地域の6領域から成り、情報に関わる社会現象や情報社会の諸問題を「社会情報」という視点から探究している。文化・人間情報学コースは、生命・身体・環境、文化・表象・映像、メディア表現・学習・リテラシー、アーカイブ・歴史情報の4つを柱としつつ、生命現象や進化、身体知覚から、現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境などまでの21世紀的課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。学際理数情報学コースは、理数系のベースを持ち、広く社会へ向けて創造的な教育・研究を展開していこう、という考えのもと、自然言語処理、コンピュータビジョンやVRなどのメディア技術、ロボットやITSなどの行動体情報技術、メカトロニクス技術、CGなどによるメディアアート表現といった情報造形、そしてコンテンツ制作等を教えている。総合分析情報学コースは、コンピュータサイエンスやコンピュータネットワークをベースとして、ユビキタスコンピューティングにおける状況情報処理、衛星や航空機からのリモートセンシングによるマクロ的な実世界の情報分析、またこれらのシステムを構築するための技術や得られた実世界情報の活用手法等に関して学際的な専門教育を行う。新しいコースであるアジア情報社会コースは情報通信技術の影響が増大する21世紀のアジアにおける社会や国際関係の分析に必要な能力を学生に修得させることを目的として、すべて英語による授業を行い、国際的かつ学際的な専門教育を行う。

この他に、指導教員・副指導教員の個別指導、Webでの研究発表会、修士論文中間発表会、e-learningなどの充実した教育システムを備え、社会人がより高度な専門職業人を目指す特別選抜枠や長期履修制度も設けている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	学際情報学	5 コース

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成20年度)

公共政策学教育部

現在の日本の変化は著しく、産業構造の転換、少子高齢化、国際化の進展等これまでに経験したことのない課題に直面しており、これらの課題に取り組んでいくためには、そうした課題の性質をよく見極め、新たな発想によって政策を形成していくことが必要であり、そのために、実務の世界で通用する政策の立案・実施・評価に関する高い専門能力をもった人材が求められている。

公共政策大学院（大学院公共政策学教育部）は、このような政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に発足した新しい大学院である。この大学院では、特に国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。

この大学院では、政策の実務家を志す者が、法学・政治学・経済学・国際関係論を横断した幅広い知識を獲得し、かつ実務で求められるスキルを身につけることができるように、教育科目にも、また教育内容や方法にも、これまでの大学院教育ではみられなかった、さまざまな新しい発想や工夫を取り入れている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	公共政策学	5

★は、協力講座等を外数で示す。

専攻数合計 96

学科等数合計 51

講座数等合計 320★157 5コース

学科目数合計 146

研究所

医科学研究所

医科学研究所は、1967年にその前身である伝染病研究所から改組された。現在、約650名の教職員とポストドクトラルフェロー、そして300名近くの医、理、農、総合文化、薬、情報理工、新領域研究科からの大学院生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所である。感染症、がん、その他の特定疾患の治療の為の学理を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ゲノム解析、ヒト疾患モデル、先端医療、感染症国際研究センターにおけるゲノム・ポストゲノムベースの先端的医療開発を目的としたプロジェクト研究の双方を積極的に推進している。更に、そこで得られた成果を研究所附属病院で医療へと応用し、「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチの実践を研究所の使命としている。



研究部門数	研究部門名
3 3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は、1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として1925年に設立された。その変わらぬ使命は、観測固体地球科学に関する先端的研究を推進して地震・火山現象への新たな理解の道を切り拓き、もって災害軽減に貢献することにある。このため、地震・地殻変動観測や地下構造探査を関係機関と連携して陸海のフィールドで精力的に展開するとともに、より高精度で厳しい環境に耐える観測機器の開発にも力を注いでいる。得られた観測データや室内実験結果に基づく理論的・実験的なモデルの構築や、モデルに基づく計算機シミュレーション等の研究は、地震・火山現象の予測に不可欠である。強い揺れをもたらす地盤構造の解明や建造物の振動実験など、災害軽減に直接役立つ研究も進めている。2005年には国際地震・火山研究推進室が設置され、新たな視点で国際共同研究を行っている。



研究部門数	研究部門名
4 4	地球流動破壊、地球ダイナミクス、地球計測、地震火山災害

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成20年度)

東洋文化研究所

当研究所の創造的先端的アジア研究は、以下のような特色を持っている。a) 東アジアから西アジアまでユーラシア大陸の過半を見渡し、グローバルに視野を広げた研究、b) 古典的文化への深い理解と現代の問題を組み合わせた研究、c) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査を総合した研究、d) 人文学的観点と社会科学的観点とが融合し調和した創造的なアジア研究。

そのために、現在「21世紀アジアの研究」プログラム——（1）「アジアの脱植民地化と伝統的産業の再編成」（2）「アジアにおける幸福論・幸福観の総合的研究——過去と現在」（3）「アジアの『美』の構築」（4）「アジア書籍の電子図書館化とその多角的活用法の研究」——を組織し遂行している。



研究部門数	研究部門名
4 4	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア

社会科学研究所

本研究所の使命は、グローバル化する世界の中の日本社会を、国際比較を駆使した総合的で実証的な研究によって分析することである。世界各地の日本研究機関・日本研究者のネットワークの結び目としての役割をはたす。データアーカイブ（社会調査データの電子的利用サービス）の運営など、社会科学の新しい研究環境の創造をもめざす。

特徴的な活動としては、法学・政治学・経済学・社会学を足場に、学際的な志向をもつ研究者たちが、いくえにも広がる共同研究ネットワークを生かし、「全所的プロジェクト研究」を展開している。2005年度から「地域主義比較」と「希望学」の2プロジェクトを開始した。「地域主義比較」では、ヨーロッパ、南北アメリカ、そして東アジアで興隆してきた「地域主義」について比較し、固有の特徴と普遍性を明らかにする。「希望学」では、「希望」に関する社会科学の確立をめざし、全国的な調査やケーススタディーにより研究を進める。



研究部門数	研究部門名
4 4	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会

生産技術研究所

高度に工業化された社会基盤が、すでに自然環境よりも自然になった多くの近代国家では、工業化による社会基盤によって定義された Industrial Science の法則が重要な意味を持つ。その中で生産技術研究所の使命とは、産業技術を意識した新たな工学を生み出し、近代産業を基盤とする文明の科学を研究することであり、持続可能な社会のために、Industrial Science の研究をすすめる、優秀な人材を輩出し、世界に貢献していくことである。その使命を遂行するために、現在本所では、5大研究部門と9研究センター・施設、2つの連携研究センター及び6箇所の海外研究拠点を有し、120あまりの研究室を抱えている。工学の広い分野において世界をリードする最先端の研究成果をあげると同時に、毎年約700名の大学院学生の教育にも当たっている。

最近の研究分野例を挙げれば、高度IT化社会の実現、資源自立型社会・持続型社会の実現、バイオと工学の融合、安全安心な都市の実現、ナノテクノロジーの発展と応用、マルチスケールにおける生産技術などがある。



研究部門数	研究部門名
6 5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、○高次協調モデリング

「研究部門」の○印は、客員研究部門である。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成20年度)

史料編纂所

全ての歴史学研究的基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきている。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって、大学院人文社会系研究科及び情報学環の演習・講義を担当し教育にあたっている。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、歴史知識データベースの形成に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
5 5	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所（分生研）は1953年に創設された応用微生物研究所の発展的改組により1993年に誕生した。分生研では、マウス、ショウジョウバエ、シロイヌナズナ、酵母など様々なモデル生物を使い、生命現象の分子レベルでの理解を目指した幅広い研究が行われている。タンパク質の高次構造、遺伝子機能と発現機構の解析、細胞の構造、細胞分裂機構、細胞内および細胞間の情報伝達機構、細胞の増殖・分化・死の制御機構、神経系など生体高次機能とその形成機構、組織・形の形成機構などの基礎生物学研究に加えて機能分子の創成など応用研究も行なわれており、産業界との連携も盛んである。分生研は、農学、理学、薬学、医学、工学、新領域の6研究科から多数の大学院学生を受け入れるとともに21世紀COEプロジェクトにも多くの研究室が参加しており、東京大学の生命科学における異分野融合の拠点として大学院教育にも貢献している。



研究部門数	研究部門名
3 3	分子情報・制御、分子機能・形成、分子構造・創生

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究をしている。例えば、宇宙から飛来するニュートリノは、光では見ることができない天体内部の様子を伝えてくれるとともに、ニュートリノ振動現象によりニュートリノに微小な質量があることを教えてくれた。これは、現在の素粒子理論に書き換えをせざる発見であった。研究所のキーワードは地下と海外である。地下は所謂宇宙線の影響が少なくニュートリノ反応など微弱な信号を検出するのに適している。神岡地下ではスーパーカミオカンデによるニュートリノ研究が進行するとともに、アインシュタインの一般相対性理論で予言される重力波の直接検出をめざした計画を推進しようとしている。海外の砂漠は、大気中での宇宙粒子線による発光現象を捉えるのに適している。オーストラリア、チベットでは、高エネルギー宇宙ガンマ線の研究が進行している。また、世界最高エネルギー宇宙線（スーパー宇宙線）の謎に挑戦するためアメリカユタ州に測定器を展開中である。



研究部門数	研究部門名
3 3	宇宙基礎物理、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成20年度)

物性研究所

物質が持つさまざまな性質を、原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学の研究所である。全国共同利用研究所として広く外部に開かれた研究所で、国内はもとより、外国からも短期、長期のさまざまな研究者を受け入れ、優れた実験設備を用いて、多様な基礎研究が推進されている。柏キャンパスには新しい物質の探索を行ったり、ナノスケールでの物性現象を解明するグループ、および強力なレーザーや世界一強い磁場を発生できる実験室などがあり、東海村とつくば市にそれぞれ中性子や放射光を用いた実験を行う施設も持っている。また、理論グループも充実し、物性物理計算専用のスーパーコンピューターも備えて、理論グループと実験グループが協力しながら研究を展開している。六本木キャンパスから柏の新キャンパスに移転して8年経ち、世界に情報を発信する物性科学の研究センターを目指してさまざまな活動が展開されている。



研究部門数	研究部門名
5 5	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性、先端分光

海洋研究所

海洋研究所は、我が国における総合的な海洋科学の研究・教育機関として、1962年に東京大学附置の全国共同利用研究所として設置された。それ以来、海洋の物理・化学・生物・地学・生物資源に関する幅広い学問分野を束ねて、先導的研究を展開して来た。21世紀は、多くの生命を育む地球という環境の中で人類がいかに生きていくか模索する世紀になる。この試練を乗り切るには、海洋のシステムをより深く理解することが不可欠である。我々は既存の学問分野の枠を超え、海洋を統合的に理解するためのダイナミックな研究を開始した。さらに、時代を切り開く総合力のある新しい世代の人材を生み出すために、大学院教育を大幅に見直した。水・惑星・地球の海を深く理解し、これを開拓することによって人と地球の未来に貢献する。



研究部門数	研究部門名
6 6	海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター（先端研）は1987年に学内共同利用施設として設立され、2004年の国立大学法人東京大学発足と時を同じくして、附置研究所として正式に認可された。先端研は「学際性」「流動性」「国際性」「公開性」の4つの理念を掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、国際競争力のある高等研究機関を目標に研究活動を行っている。その目標達成のため、2004年度までに組織改革を行い、従来の大部門制の廃止と各研究分野の自由な連携の推進、運営を担当する経営戦略室設置と教育・研究を担う教授会との役割分担などを実現している。また、先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことは先端研の大きな使命である。加えて、今後はリーダーシップを発揮できる人材育成にも注力していく考えである。



研究分野数	研究領域
27	生化学、システム生物医学、情報・認知科学、電子工学、バリアフリー、エネルギー・環境、材料・化学、法律・金融

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成20年度)

研究部門等数合計 70 42

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	低温実験を行う研究室のために、ヘリウムの液化、寒剤の供給、装置の学内共同利用等の業務を行う。 また、低温科学分野の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	アイソトープ関係の施設・設備を学内研究者及び学生実習等の利用に供するとともに、全学の放射線管理の総括、及び放射線取扱者の教育訓練を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
留学生センター	外国人留学生のために、日本語教育及び日本文化・日本事情に関する教育を行うとともに、修学・生活上必要な指導助言を行う。また、日本語教育及び留学生支援に関連する研究を行う。
人工物工学研究センター	人工物工学に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	環境・食糧問題等の解決を担う生物生産工学に関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	国際研究ネットワークを通して、アジアにおける持続的生物資源利用と自然環境保全の調和に関する研究を推進する。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
駒場オープンラボラトリー	本学における研究者のグループにプロジェクト研究を実施する共同研究の場を提供し、もって学術研究の推進及び活性化を図る。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究を行う。
医学教育国際協力研究センター	医学教育および医学教育領域の国際協力に関する研究を行う。海外より客員教授を招聘し、共同研究や講演会を通して学内外に情報を発信するほか、本学の卒前・卒後の医学教育支援を行う。また、関連機関の要請を受けて、途上国等における医学教育の発展に協力する。
保健センター	本学の保健に関する専門的業務を統一的に行う。学生及び教職員の健康保持、増進をはかるとともに、診療を行う。
情報基盤センター	研究、教育等に係わる情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う。
気候システム研究センター	気候モデルによる気候システムに関する研究を行い、全国の研究者の研究のため共同利用に供する。
素粒子物理国際研究センター	欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。
インテリジェント・モデリング・ラボラトリー	大学院において、インテリジェント・モデリングによる人工物工学に関し、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ創造的な人材を育成する。

(平成20年度)

教育研究組織	設置目的
総括プロジェクト機構	全学として推進すべき研究プロジェクトについて、総長直轄の寄付研究部門または研究部門を設け、総括することを目的とした研究組織。
サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)	サステナビリティ学に関する国内外の大学・研究機関間の連携拠点の役割を果たすとともに、関連する研究及び教育を推進し、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
生命科学教育支援ネットワーク	東京大学の生命科学に関する教育を支援し、その発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
地球観測データ統融合連携研究機構 (EDITORIA)	地球観測データ統融合に関する研究及び教育を推進し、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすとともに、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
生命科学研究ネットワーク	学内における生命科学研究者のコミュニケーションの促進、及び生命科学の研究組織に関する課題の解決策の検討、その他生命科学研究者に共通する話題についての議論を行い、もって東京大学の生命科学の研究の発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
放射光連携研究機構	世界最高の高輝度放射光を用いて生命科学、物質科学についての最先端化学を展開し、卓越した研究成果を出し続けて世界をリードし、関連する研究及び教育を推進し、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
生物機能制御化合物ライブラリー機構	生物機能を制御する合成小分子化合物に関する研究を推進するとともに、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	ナノ技術、量子科学及びITハードウェアの先端的融合領域におけるイノベーションの創出のための研究・教育を推進するとともに、国内外の大学・研究機関・企業との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
知の構造化センター (ネットワーク)	自律分散的に創造される知識を構造化することにより、知的価値、経済的価値、社会的価値、文化的価値に結びつけるための方法論を構築し、成果を実装することを目的としたネットワーク。
海洋アライアンス	海に関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織。次世代を担う総合的人材の育成に取り組むとともに、海に関わる現代的課題の発掘と、その解決のためのシンクタンクの役割を果たし、もって海洋関連分野における教育研究の国際的な核を形成することを目的としている。
エネルギー関連研究ネットワーク	エネルギーに関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織。次世代を担う総合的人材の育成に取り組むことを視野に入れ、エネルギーに関わる現代的課題の発掘と、その解決のためのシンクタンクの役割を果たし、もってエネルギー関連分野における教育研究の国際的な核の形成に資することを目的としている。
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ	学内におけるトランスレーショナル・リサーチに関わる研究者のコミュニケーションの促進と諸課題に関する検討、及び基礎研究の成果に基づく橋渡し研究や臨床研究を促進し、その成果を医療の現場に還元することにより、わが国のトランスレーショナル・リサーチ促進に寄与することを目的とした研究組織。
数物連携宇宙研究機構	世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムに選定され発足。現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論 (超弦理論や量子重力) 等の研究を数学、物理学、天文学の連携により進め、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点。
IRT研究機構	少子高齢社会のわが国が持続的繁栄をなすために、IRT (Information and Robot Technology) を技術基盤とする社会や生活のイノベーションを、総長のイニシアティブのもとに、対等な立場での産学協働と社会学などの分野協働で先端融合的に創出するための研究拠点。

(平成20年度)

附属図書館

東京大学には、本郷、駒場、柏それぞれのキャンパス拠点図書館である総合図書館、駒場図書館、柏図書館のほか、各学部・研究所等にもそれぞれ34の部局図書館があり、これらを総称して「東京大学附属図書館」と呼んでいる。多数の図書館・室からなる附属図書館は、「共働する一つのシステム」であることを理念に掲げ、東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしている。

総合図書館は、歴史的に貴重な資料から最新の資料まで幅広く所蔵しており、蔵書数や入館者数などからみても附属図書館の中では最大の規模である。駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館であり、駒場キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されている。柏図書館は平成16年度に開館した新しい図書館で、全学の自然科学系学術雑誌バックナンバーセンターの役割も担っている。各部局図書館・室は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっている。

附属図書館全体では850万冊以上の蔵書を有し、年間約31,000種類の雑誌を受け入れていると同時に、多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供している。サービス面では、図書の購入希望や文献複写の申込と受取、調査質問など、従来のサービスをWeb上で行えるよう利便性を向上させたり、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UT Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築を行うなど、時代に即したサービスを展開している。



附属病院

医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉ヶ池種痘所の設立に始まり、以来名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者様にとって最適な医療」の提供を行うことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たし、本年創立150周年を迎える。

本院は、総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科の6診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科・脊椎外科、小児科など37の診療科と、診療を支える部門として、薬剤部、看護部、検査部、手術部、放射線部、救急部、集中治療部、企画情報運営部、事務部などの中央診療部門や診療施設を設置しており、特定機能病院として様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行うと共に、災害拠点病院や平成20年4月からは地域のがん拠点病院として、地域医療の一翼を担っている。

病床数は、1,210床（一般病床1,150床、精神病床60床）を有し、平成19年は入院患者391,730人、外来患者780,660人（ともに延べ数）が本院で診療を受けた。また、本院の建物総面積は、238,739㎡で東京ドームのグラウンドが約19個入る大きさであり、この中で入院、外来、検査、手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能しており、次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒後教育、生涯教育など、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。



医科学研究所附属病院

医科学研究所附属病院は、医科学研究所の前進であった伝染病研究所の時代、基礎研究と感染症治療をつなぐ役割を果たす病院として1894年に設立された。1967年に伝染病研究所が医科学研究所に改組されると附属病院は開発医療を行う病院としての機能を有するようになり現在に至っている。ベッド数は135床であり、悪性腫瘍、感染症、免疫疾患が主たる対象疾患であり、ゲノム医療と細胞医療が対象疾患への主な治療アプローチ法である。附属病院は先端医療研究センターと密接な関係を有している。基礎研究で得られた成果を臨床研究に応用、展開するため、先端医療研究センターで前臨床研究やプロトコル作成が行われ、附属病院でそれが実施される（トランスレーショナルリサーチ：TR）。附属病院にはTRを支援する医療安全管理部、ゲノム診療部などが設置され、トランスレーショナルコーディネーターがTRにエントリーした患者のサポートを含め活発な活動を行っている。



（平成20年度）

本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 本部棟	20 医・総合中央館(図書館) 医学教育国際協力研究センター	38 理・化学館	55 工11号館
2 山上会館龍岡門別館	21 七徳堂	39 理7号館	56 工14号館
3 広報センター	22 医・国際共同研究棟	40 理4号館	57 工1号館
4 龍岡門	23 医2号館本館	41 旧理1号館	58 工6号館
5 医5号館	24 経済学研究科棟	バリアフリー支援室	59 工2号館
6 情報学環・暫定アネックス	25 赤門総合研究棟	42 理1号館(西棟)	60 工3号館
7 産学連携プラザ	26 学生会分館	素粒子物理国際研究センター	61 工13号館
8 第2本部棟	27 赤門	43 安田講堂	62 工4号館
留学生センター	28 教育学部	44 学生部	63 工8号館
大学総合教育研究センター	29 社会科学研究所	ハラスメント相談所	64 工7号館
公共政策連携研究部・教育部	30 史料編纂所	学生相談所	65 工5号館
9 医3号館	31 情報学環・学際情報学府	45 保健センター	66 工・運動性能試験水槽
10 医3号館別棟	32 総合図書館	46 中央食堂(地下)	67 工・船舶試験水槽室
11 懐徳館	33 弓道場	47 法文1号館	68 工・船型試験水槽室
12 総合研究博物館	34 三四郎池(育徳園心字池)	48 法文2号館	69 陸橋
13 東洋文化研究所	35 山上会館	49 文3号館	138 工学部ものづくり実験工房
14 理2号館	36 御殿下グラウンド	50 法3号館	70 総合研究棟
15 医1号館	37 御殿下記念館(地下)	51 法4号館	71 インテリジェント・モデリング・ラボラトリー
16 医・教育研究棟	132 渉外本部	52 法学政治学系総合教育棟	72 農学生命科学図書館
17 医・疾患生命工学センター	133 コミュニケーションセンター	53 工・列品館	73 農5号館
18 薬学部	140 情報学環・福武ホール	54 正門	74 農6号館
19 薬学系総合研究棟		134 理1号館(中央棟)・小柴ホール	75 農7号館A棟
137 アントレナープラザ			



本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は根津駅(地下鉄千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(地下鉄南北線)より徒歩1分
- 春日駅(地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 <地下鉄利用>丸ノ内線(池袋行)→本郷三丁目駅下車
 千代田線(取手方面行)→湯島駅又は根津駅下車
 <都バス利用>茶51駒込駅南口又は東43荒川土手操車所前行→
 東大(赤門前、正門前、農学部前)下車
 <学バス利用>学07東大構内行→東大(龍岡門、病院前、
 構内)下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 <学バス利用>学01東大構内行→東大(龍岡門、病院前、
 構内)下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>都02大塚駅前又は上69小滝橋車庫前行→
 湯島四丁目下車

76 農7号館B棟	94 超高压電子顕微鏡室	111 理学部・環境安全研究センターアネックス
77 農3号館	95 風工学実験室	112 東京大学出版会
アジア生物資源環境研究センター	96 エ9号館	113 テニスコート
78 農1号館	総合研究機構	114 第2食堂
79 農2号館	97 エ10号館	115 環境安全研究センター
80 農2号館別館	98 エ・原子動力実験棟	116 病院・第1研究棟
81 弥生講堂	100 エ・原子力別館	117 病院・内科研究棟
82 農学資料館	101 エ・タンDEM棟	118 病院・東研究棟
83 農正門	102 エ12号館	119 病院・臨床講堂
84 分子細胞生物学研究所	103 アイソトープ総合センター	120 病院・看護師宿舎
85 グラウンド	104 理3号館	▲121 池之端門
86 テニスコート	105 情報基盤センター	122 病院・入院棟B
87 地震研究所1号館	106 情報基盤センター別館	123 病院・管理・研究棟
88 野球場	107 低温センター	124 病院・旧中央棟
89 動物医療センター	▲108 浅野南門	125 病院・外来診療棟
90 生物生産工学研究センター	▲109 浅野正門	126 病院・中央診療棟1
91 生命科学総合研究棟	▲110 弥生門	127 病院・中央診療棟2
92 温室	135 武田先端知ビル	128 病院・入院棟A
93 地震研究所2号館	武田ホール	129 病院・設備管理棟
141 弥生講堂アネックス	大規模集積システム設計教育研究センター	130 医4号館
142 地震研究所3号館	136 文学部アネックス	131 病院・南研究棟
		139 東大病院いちょう保育園

駒場地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



駒場Ⅱキャンパス

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| ▲ 1 正門 | 19 22号館 |
| 2 車庫 | 20 先端科学技術研究センター3号館 |
| 3 1号館 | 21 試作工場 |
| 4 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | 22 設備センター |
| ▲ 5 東門 | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 6 先端科学技術研究センター13号館 | 24 生協食堂 |
| 7 先端科学技術研究センター14号館 | ▲ 25 西門 |
| 8 15号館 | 26 テニスコート |
| 9 総合研究実験棟(An棟)
コンベンションホール | 27 インターナショナルロッジ・駒場ロッジ |
| 10 総合研究実験棟(As棟) | 28 ロッジ多目的ホール |
| 11 56号館 | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 12 図書室 | 30 ユニバーシティ広場 |
| 13 テニスコート | |
| 14 59号館 | |
| 15 60号館 | |
| 16 連携研究棟(CCR棟) | |
| 17 食堂・会議室 | |
| 18 先端科学技術研究センター4号館 | |

駒場Ⅰキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
＜私鉄利用＞井の頭線(吉祥寺方面行)→駒場東大前駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(井の頭線)より
＜私鉄利用＞井の頭線(渋谷方面行)→駒場東大前駅下車

駒場Ⅱキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩7分
- 駒場東大前駅(井の頭線)西口より徒歩10分
- 池の上駅(井の頭線)より徒歩10分



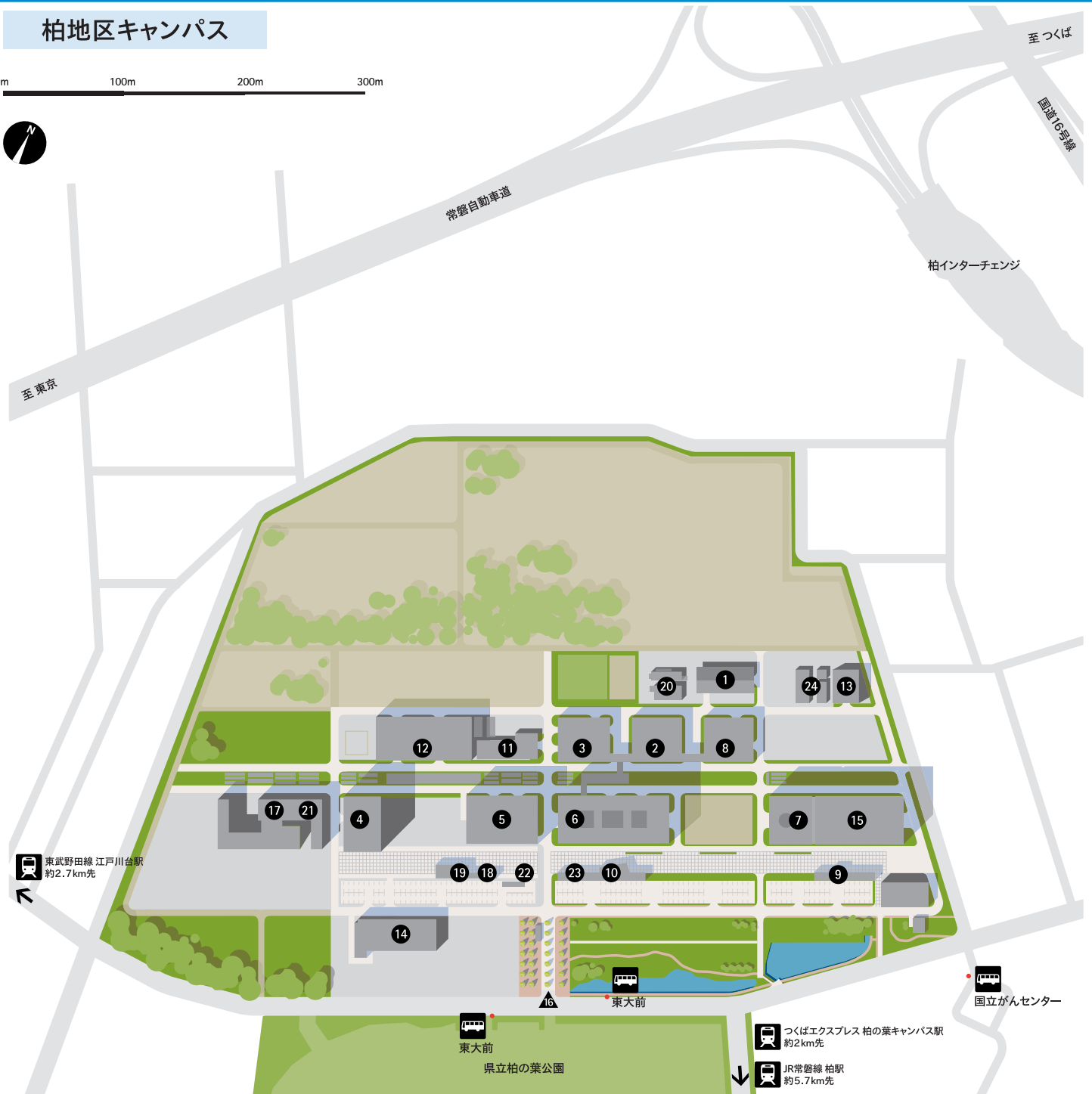
駒場Iキャンパス

▲ 1 正門	● 18 2号館	● 37 8号館	● 55 バレーボールコート
▲ 2 坂下門	● 19 12号館	● 38 9号館	● 56 第二グラウンド
▲ 3 西門	● 20 11号館	● 39 サークル施設	● 57 テニスコート
▲ 4 北門	● 21 13号館	● 40 課外活動施設	● 58 テニスコート
▲ 5 裏門	● 22 14号館	● 41 105号館	● 59 野球場
▲ 6 炊事門	● 23 三味堂	● 42 ロッカー棟	● 60 ラグビー場
▲ 7 梅林門	● 24 15号館	● 43 学生会館	● 61 第一グラウンド
● 8 アドミニストレーション棟	● 25 16号館	● 44 トレーニング体育館	● 62 テニスコート
● 9 駒場博物館	● 26 6号館	● 45 身体運動科学研究棟	● 63 駒場コミュニケーション・プラザ
● 10 101号館	● 27 17号館	● 46 第二体育館	a. 北館
● 11 1号館	● 28 3号館	● 47 第一体育館	b. 南館
● 学生相談所	● 29 温室	● 48 男女共同参画支援施設	c. 和館
● 進学情報センター	● 30 5号館	● 49 キャンパスプラザA棟	
● 12 情報教育棟	● 31 アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	● 50 キャンパスプラザB棟	
● 13 情報教育棟	● 32 格技場	● 51 多目的ホール	
● 14 保健センター(駒場支所)	● 33 弓道場	● 52 駒場図書館	
● 15 102号館	● 34 7号館	● 53 柏蔭舎	
● 16 講堂	● 35 10号館	● 54 数理科学研究科棟	
● 17 駒場ファカルティ・ハウス	● 36 18号館		

柏地区キャンパス建物配置図

柏地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



① 物性研軌道放射実験棟	⑦ 宇宙線研究所	⑬ 情報生命科学実験棟 オーミクス情報センター	⑱ 保健センター(柏支所)
② 物性研ショートバルス強磁場実験棟	⑧ 物性研先端分光実験棟	⑭ 柏図書館	⑲ 食堂(プラザ 憩い)
③ 物性研低温・多重極限実験棟	⑨ 柏ロッジ	⑮ 総合研究棟	⑳ 物性研ロングバルス強磁場実験棟
④ 新領域生命棟	⑩ 食堂(カフェテリア)	⑯ 中央口	㉑ 学生相談所
⑤ 新領域基盤棟	⑪ 環境安全研究センター	⑰ 新領域環境棟	㉒ 売店(生協)
⑥ 物性研究所	⑫ 新領域基盤科学実験棟		㉓ 売店・食堂(生協)
			㉔ 数物連携宇宙研究機構プレハブ研究棟

柏地区キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス(つくばエクスプレス)より
 <東武バス利用> 西柏03柏の葉キャンパス駅西口(柏の葉公園循環先回り、江戸川台駅東口行、柏の葉公園循環(柏の葉公園中央先回り)) → 東大前下車
 <徒歩> 約25分
- 柏駅(JR常磐線、地下鉄千代田線)より
 <東武バス利用> 柏44柏駅西口(税関研修所経由国立がんセンター行) → がんセンター下車
 西柏01柏駅西口(柏の葉経由国立がんセンター行) → 東大前下車
- 江戸川台駅(東武野田線)より
 <東武バス利用> 西柏03江戸川台駅東口(国立がんセンター行) → 東大前下車
- 常磐自動車道 柏I.C. 千葉方面出口から国道16号線へ500m先「十余二工業団地入口」交差点を右

白金キャンパス

0m 50m 100m



- | | |
|----------------|---------------|
| 1 臨床研究B棟 | 14 4号館 |
| 2 臨床研究A棟 | 15 動物センター |
| 3 研究棟(別館) | 16 アムジェンホール |
| 4 合同ラボ棟 | 17 旧ゲノム解析センター |
| 5 総合研究棟 | 18 クレストホール |
| 6 附属病院A棟 | 19 国際交流会館 |
| 7 附属病院C棟 | 20 看護師宿舎 |
| 8 附属病院B棟 | 21 近代医科学記念館 |
| 9 1号館 | ▲22 表門 |
| 10 2号館 | ▲23 西門 |
| 11 白金ホール | 24 テニスコート |
| 12 ヒトゲノム解析センター | |
| 13 3号館 | |

白金キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より徒歩15分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 - <都バス利用>品93大井競馬場行又は、東98東京駅丸ノ内南口行
→白金台駅前下車
黒77千駄ヶ谷行又は、橋86新橋行→東大医科研病院西門下車
- 品川駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>品93目黒行→白金台駅前下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 - <都バス利用>黒77又は橋86目黒行→東大医科研病院西門下車
- 東京駅丸の内南口(JR山手線等)より
 - <都バス利用>東98等々力操車所行→白金台駅前下車

中野キャンパス

0m 50m 100m



海洋研究所

教育学部附属中等教育学校

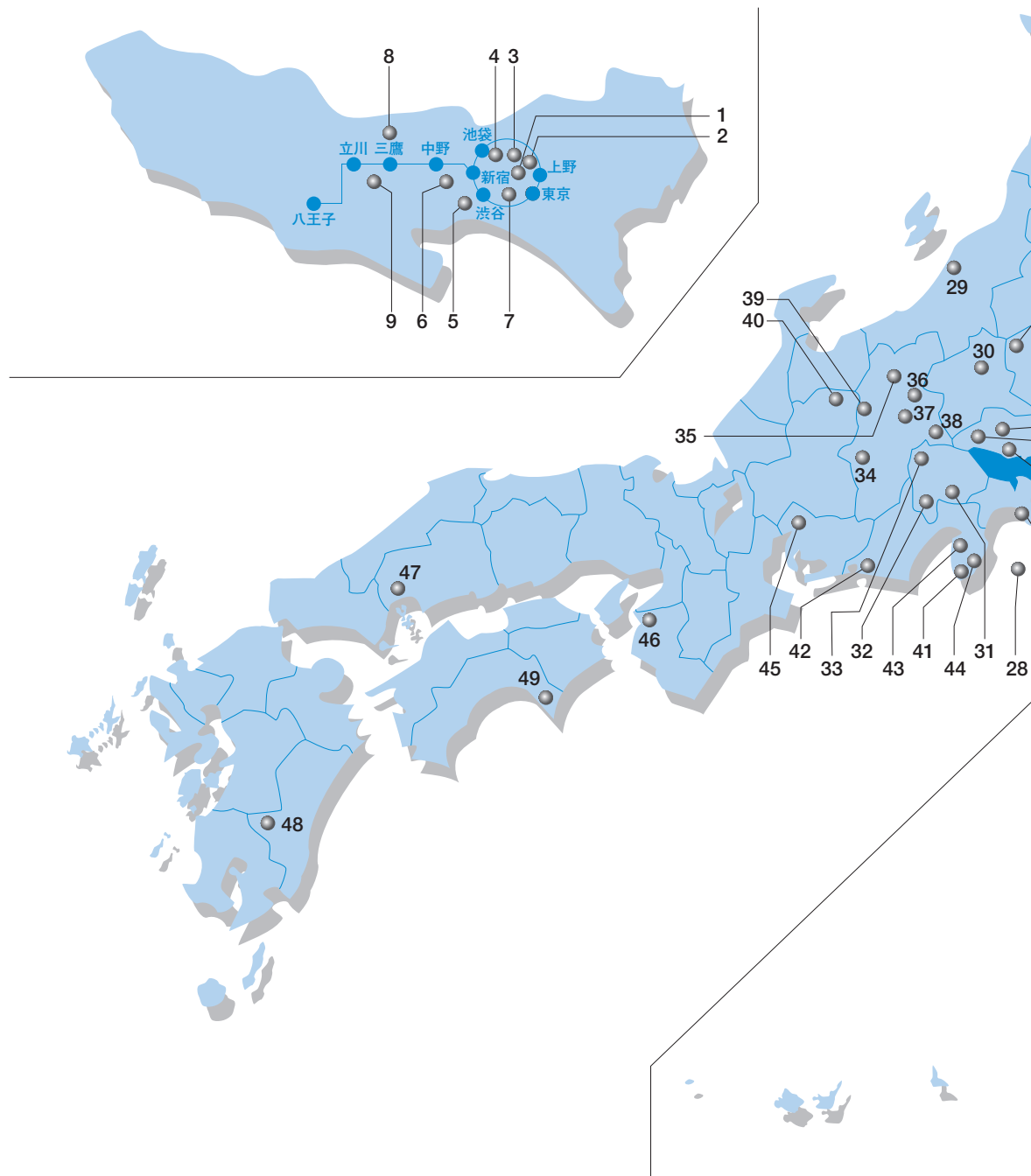
- | | |
|------------|-------------------|
| 1 観測機器倉庫 | 7 総合教育棟 |
| 2 海洋研究実験棟A | 8 プール |
| 3 海洋研究実験棟B | 9 バレーコート |
| 4 海洋研究実験棟E | 10 300mトラック・サッカー場 |
| 5 海洋研究実験棟C | 11 テニスコート |
| ▲6 正門 | 12 本校舎 |
| | 13 東京高校記念館 |
| | 14 体育館 |
| | 15 軟式野球場 |
| | ▲16 正門 |

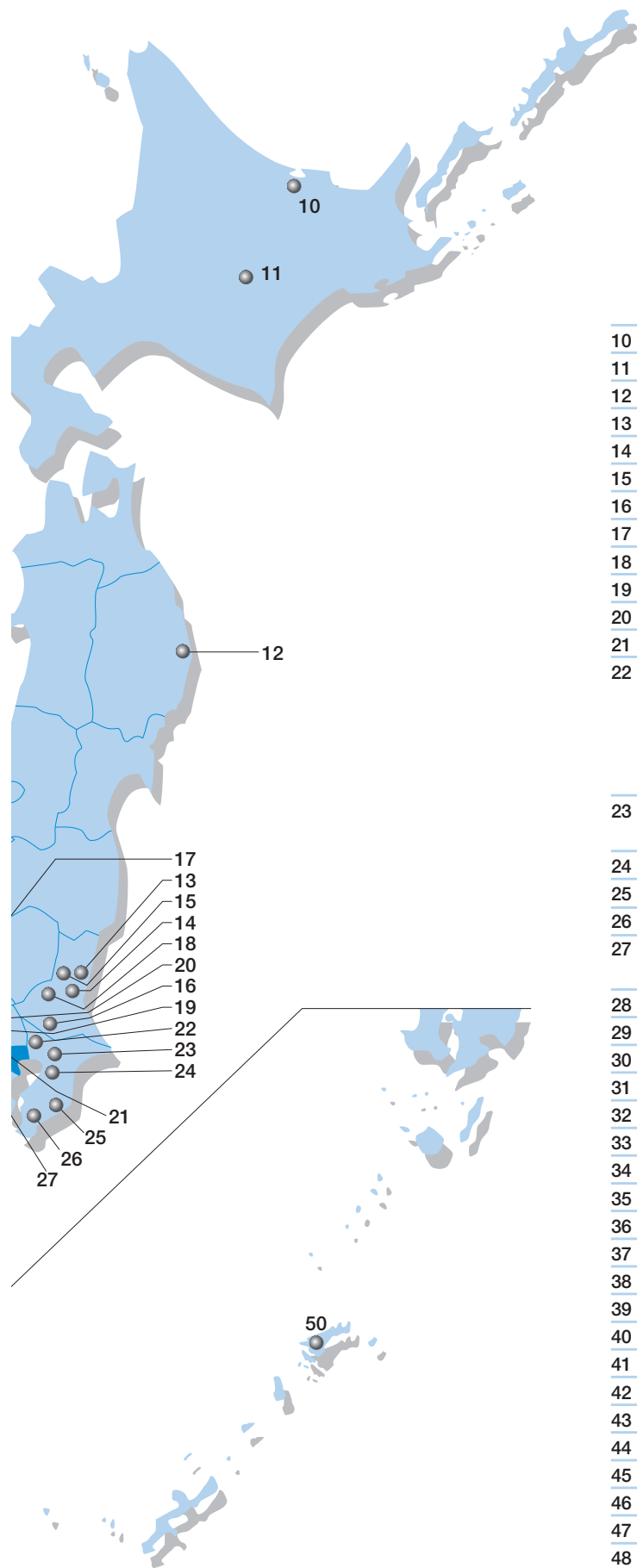
中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(地下鉄丸ノ内線)より徒歩15分
- 西新宿五丁目駅(地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口から京王バスを利用
17番:「永福町行・校成会聖堂前行」約10分→
バス停「弥生町3丁目」、又は「東大附属前」下車→徒歩2分

施設分布図

1 本郷キャンパス	本部事務、附属図書館、法学政治学研究所・法学部、医学系研究科・医学部、医学部附属病院、工学系研究科・工学部、人文社会系研究科・文学部、理学系研究科・理学部、経済学研究科・経済学部、教育学研究科・教育学部、薬学系研究科・薬学部、情報理工学系研究科、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部、教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、留学生センター、大学総合教育研究センター、医学教育国際協力研究センター、保健センター、素粒子物理国際研究センター等
2 浅野キャンパス	工学系研究科附属総合研究機構、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター
3 弥生キャンパス	農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属動物医療センター、地震研究所、分子細胞生物学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター、インテリジェント・モデリング・ラボラトリー等
4 小石川地区	理学系研究科附属植物園、総合研究博物館小石川分館、農学生命科学研究科附属小石川樹木園
5 駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理科学研究科、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、駒場オープンラボラトリー、保健センター（駒場支所）、インターナショナルロッジ等
6 中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校、海洋研究所
7 白金キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナルロッジ等
8 田無地区	農学生命科学研究科附属農場多摩農場、農学生命科学研究科附属演習林田無試験地
9 三鷹地区	理学系研究科附属天文学教育研究センター等





- 10 人文社会系研究科附属北海文化研究常呂実習施設
- 11 農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林
- 12 海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター
- 13 工学系研究科原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設
- 14 農学生命科学研究科附属牧場
- 15 農学生命科学研究科附属放射線育種場共同利用施設
- 16 地震研究所附属地震地殻変動観測センター筑波地震観測所
- 17 理学系研究科附属植物園日光分園
- 18 工学系研究科附属柿岡教育研究施設
- 19 農学生命科学研究科附属演習林秋父演習林
- 20 地震研究所附属地震地殻変動観測センター堂平地震観測所
- 21 理学系研究科附属原子核科学研究センター（和光分室）
- 22 柏キャンパス 物性研究所、宇宙線研究所、新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、気候システム研究センター、環境安全研究センター（柏支所）、保健センター（柏支所）、数物連携宇宙研究機構、柏図書館、柏地区事務部
柏Ⅱキャンパス 生涯スポーツ健康科学研究センター、ラグビー場
- 23 検見川キャンパス（検見川地区総合運動場、農学生命科学研究科附属緑地植物実験所、薬学系研究科附属薬用植物園）
- 24 生産技術研究所附属千葉実験所
- 25 農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林
- 26 地震研究所附属地震地殻変動観測センター鋸山地殻変動観測所
- 27 理学系研究科附属臨海実験所、地震研究所附属地震地殻変動観測センター油壺地殻変動観測所
- 28 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター伊豆大島火山観測所
- 29 地震研究所附属地震地殻変動観測センター弥彦地殻変動観測所
- 30 数理科学研究科玉原国際セミナーハウス
- 31 農学生命科学研究科附属演習林富士演習林、山中寮
- 32 地震研究所附属地震地殻変動観測センター富士川地殻変動観測所
- 33 宇宙線研究所附属明野観測所
- 34 理学系研究科附属天文学教育研究センター木曾観測所
- 35 地震研究所附属地震地殻変動観測センター信越地震観測所
- 36 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター浅間火山観測所
- 37 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター小諸火山化学研究施設
- 38 地震研究所附属八ヶ岳地球電磁気観測所
- 39 宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所
- 40 宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設
- 41 農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所
- 42 農学生命科学研究科附属水産実験所
- 43 戸田寮
- 44 下賀茂寮
- 45 農学生命科学研究科附属演習林愛知演習林
- 46 地震研究所附属地震地殻変動観測センター和歌山地震観測所
- 47 地震研究所附属地震地殻変動観測センター広島地震観測所
- 48 地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター霧島火山観測所
- 49 地震研究所附属地震地殻変動観測センター室戸地殻変動観測所
- 50 医科学研究科附属奄美病害動物研究施設



- 最寄り駅(徒歩またはバス接続)
 - のりかえ駅
- 最寄り駅からの経路は各キャンパス配置図をご覧ください。

東京大学 アクセスマップ